

(資料2)

令和元年度公共事業 再評価諮問箇所個別資料

港湾課 港湾整備事業 2件

1 公共事業再評価諮問箇所一覧表、B/C の考え方
P1～

2 個別事業箇所資料

- ・ 公共事業再評価諮問箇所「継続」理由書等
- ・ 再評価対象事業箇所調書
- ・ 個別箇所説明資料

① 港湾整備事業（佐志地区） P3～

② 港湾整備事業（東港地区） P9～

令和元年度公共事業再評価諮問箇所一覽表

地域交流部港湾課

令和元年度公共事業再評価諮問箇所一覽表

No.	事業名	事業箇所 (地区名)	事業年度	進捗率 (H25) (H30)	対応方針
1	港湾整備事業	唐津港 (佐志地区)	H16～R5	(56%) (85%)	継続
2	港湾環境整備事業	唐津港 (東港地区)	H7～R7	(67%) (69%)	継続
3					
4					
5					
6					
7					

港湾整備事業のB/Cの考え方

○総便益(B)：緑地整備によりもたらされる総便益額

(内訳)

- ・港湾周辺地域環境・景観の改善 = 背後住民の世帯数 × 支払意思額
- ・港湾周辺就労者の就労環境の改善 = 利用者数 × 支払意思額
- ・港湾来訪者の交流機会の増加 = 利用者数 × 消費者余剰
- ・土地の売却益 = 土地価格 × 用地面積

○総費用(C)：緑地整備及び維持管理に要する総費用

(内訳)

- ・事業費
 - ・維持管理費
- ※便益と維持管理費については、
供用開始後50年間で算定

○費用便益比：総便益(B)／総費用(C)

港湾環境整備事業のB/Cの考え方

○総便益(B)：緑地整備によりもたらされる総便益額

(内訳)

- ・港湾周辺地域環境・景観の改善 = 背後住民の世帯数 × 支払意思額
- ・港湾周辺就労者の就労環境の改善 = 利用者数 × 支払意思額
- ・港湾旅客利用観光の改善 = 利用者数 × 支払意思額
- ・港湾来訪者の交流機会の増加 = 利用者数 × 消費者余剰

○総費用(C)：緑地整備及び維持管理に要する総費用

(内訳)

- ・事業費
 - ・維持管理費
- ※便益と維持管理費については、
供用開始後50年間で算定

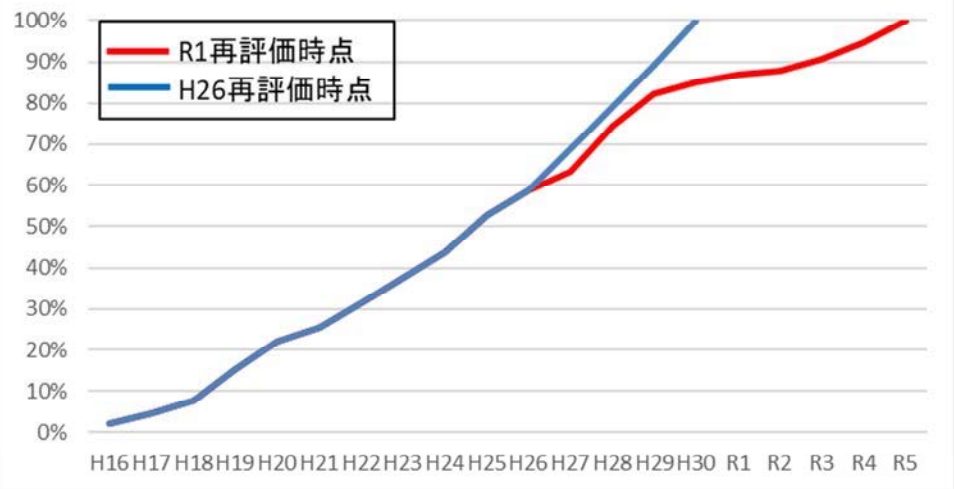
○費用便益比：総便益(B)／総費用(C)

令和元年度公共事業再評価諮問箇所「**継続**・中止」理由書等

(課名：地域交流部港湾課)

事業名 (路河川等名)	港湾整備事業 唐津港（佐志地区）
継続 ・中止理由	現在までに佐志地区緑地内に、人工海浜や多目的グラウンドを県で整備し、周辺には唐津市が佐志公民館を建設するなど、地元の利用しやすい環境が整ってきている。 また、周辺の土地区画整備済み用地も積極的に企業誘致が進められている。 このため、今後も事業を継続し、地元および企業就労者の憩いの場となるよう整備を進めたい。
B／Cの 算出方法	・ 便益 (B) ①港湾周辺地域環境・景観の改善　：0.18 億円 ②港湾周辺就労者の就労環境の改善：1.10 億円 ③港湾来訪者の交流機会の増加　　：5.51 億円 ④土地売却益　　　　　　　　　　　：7.80 億円 供用開始後 50 年の便益を算出 合計　14.59 億円 ・ 費用 (C) 事業費　　：13.5 億円 維持管理費： 0.94 億円 合計　14.44 億円 ・ $B/C = 14.59 / 14.44 = 1.01$
備考	

令和元年度再評価対象箇所 (再評価実施後、一定期間（5年）が経過した時点で継続中の事業又は未着工の事業)
(対象：平成26年度再評価実施箇所)

番 号	項 目	事 業 名 (路・河川名等)	事 業 目 的	事 業 概 要	事業の進捗状況	事業を巡る社会経済 情 勢 等 の 変 化	費用対効果 の要因の変化	コスト削減や代替案 等 の 可 能 性	再評価理由	対応方針 (事業継続)																																																															
	再評価 時点	唐津港 港湾整備事業 事業主体：県 事業地：唐津市	佐志地区埋立地は港湾 事業で発生する浚渫土砂 などの受入地として整備 され、平成15年4月に埋立 が竣工し、登記手続きが終 了している。 全体の埋立面積17.9ha のうち、8.3haについては 企業の誘致を行われている が、残る9.6haについて は、地元にとって有益な土 地利用を要望されており、 幹線道路や緑地整備を実 施する。	全体事業費：9.8億円 事業内容 緑地：7.5ha 幹線道路：L=800m 土地区画整理：8.3ha 工期：H16～H30	H25末進捗率 56.5% (事業費ベース) (年平均進捗率 5.6%) 緑地の造成や植栽及 び人工海浜について整 備を進めている。	区画整備済みの土地につい て、県として積極的な企業誘致 を行う体制をとっている。	事業採択時と比 較して、大きな変 化は見られない。 B/C=1.12	(コスト削減) コンクリート2次 製品や再生材を使用 する。	10年以上継続	継続 現在までに佐志地 区緑地内において 佐志公民館が唐津 市により整備され るなど、地元の利 用しやすい環境が 整ってきており、 今後も地元及び企 業就労者の憩いの 場となるよう整備 を進めていきた い。																																																															
	現時点	唐津港 港湾整備事業 事業主体：県 事業地：唐津市	佐志地区埋立地は港 湾事業で発生する浚渫土 砂などの受入地として整 備され、平成15年4月に埋 立が竣工し、登記手続きが 終了している。 全体の埋立面積17.9haの うち、8.3haについては企 業誘致を行っており、 7.3haについては売却が完 了している。残る9.6haに ついては、地元にとって有 益な土地利用を行うため、 幹線道路や緑地整備を実 施している。	全体事業費：10.6億円 事業内容 緑地：7.5ha 幹線道路：L=800m 土地区画整理：8.3ha 測量一式 工期：H16～R5	H30末進捗率 85.1% (事業費ベース) (年平均進捗率 5.7%) 平成29年度に人工海 浜の整備が完了。緑地 の造成や植栽について 整備を進めている。	平成28年に佐志緑地内の工業 用地（7.3ha）について、ポラ テック西日本株式会社と契約 が成立した。	事業採択時と比 較して、大きな変 化は見られない。 B/C=1.01	同上	再評価実施後5年 継続	継続																																																															
	理由等			人工海浜の整備費の増 額及び用地売却に必要 な分筆費用や幹線道路 の追加整備が発生し、 事業費が増額した。		進捗率  <table><caption>進捗率データ (推定値)</caption><tr><th>年度</th><th>R1再評価時点 (%)</th><th>H26再評価時点 (%)</th></tr><tr><td>H16</td><td>2</td><td>2</td></tr><tr><td>H17</td><td>5</td><td>5</td></tr><tr><td>H18</td><td>10</td><td>10</td></tr><tr><td>H19</td><td>15</td><td>15</td></tr><tr><td>H20</td><td>20</td><td>20</td></tr><tr><td>H21</td><td>25</td><td>25</td></tr><tr><td>H22</td><td>30</td><td>30</td></tr><tr><td>H23</td><td>35</td><td>35</td></tr><tr><td>H24</td><td>40</td><td>40</td></tr><tr><td>H25</td><td>45</td><td>45</td></tr><tr><td>H26</td><td>50</td><td>55</td></tr><tr><td>H27</td><td>60</td><td>60</td></tr><tr><td>H28</td><td>70</td><td>70</td></tr><tr><td>H29</td><td>80</td><td>80</td></tr><tr><td>H30</td><td>85</td><td>85</td></tr><tr><td>R1</td><td>100</td><td>100</td></tr><tr><td>R2</td><td>100</td><td>-</td></tr><tr><td>R3</td><td>100</td><td>-</td></tr><tr><td>R4</td><td>100</td><td>-</td></tr><tr><td>R5</td><td>100</td><td>-</td></tr></table>			年度	R1再評価時点 (%)	H26再評価時点 (%)	H16	2	2	H17	5	5	H18	10	10	H19	15	15	H20	20	20	H21	25	25	H22	30	30	H23	35	35	H24	40	40	H25	45	45	H26	50	55	H27	60	60	H28	70	70	H29	80	80	H30	85	85	R1	100	100	R2	100	-	R3	100	-	R4	100	-	R5	100	-		これまでの整 備の結果、人 工海浜や多目 的グラウンド を整備するな ど、地元の利 用しやすい環 境が整ってき ており、今後 も地元及び企 業就労者の憩 いの場となる よう整備を継 続したい。
年度	R1再評価時点 (%)	H26再評価時点 (%)																																																																							
H16	2	2																																																																							
H17	5	5																																																																							
H18	10	10																																																																							
H19	15	15																																																																							
H20	20	20																																																																							
H21	25	25																																																																							
H22	30	30																																																																							
H23	35	35																																																																							
H24	40	40																																																																							
H25	45	45																																																																							
H26	50	55																																																																							
H27	60	60																																																																							
H28	70	70																																																																							
H29	80	80																																																																							
H30	85	85																																																																							
R1	100	100																																																																							
R2	100	-																																																																							
R3	100	-																																																																							
R4	100	-																																																																							
R5	100	-																																																																							

令和元年度 公共事業評価監視委員会

唐津港（佐志地区）港湾整備事業

【再評価実施後5年が経過】

地域交流部 港湾課

1. 港湾整備事業費について

○事業目的

平成15年度に港湾事業で発生した浚渫土砂の受入地として整備が行われた埋立地について、地元の憩いの場や企業誘致等有益な土地利用を図るため、緑地整備や土地区画整理を実施するものである。

○事業計画

全体事業費：10.6億円

事業内容：緑地整備 $A=75,000\text{m}^2$

土地区画整理 $A=83,700\text{m}^2$

幹線道路整備 $L=800\text{m}$

事業期間：平成16年度～令和5年度（予定）



2. 唐津港（佐志地区）の概要

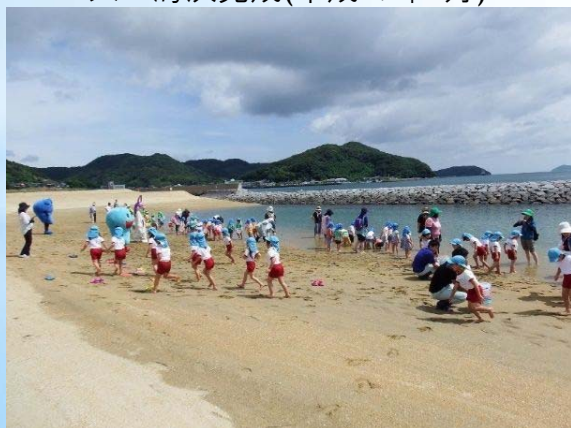


3. 事業の進捗状況

緑地(整備中)



人工海浜完成(平成29年7月)



佐志公民館完成（平成18年3月）(別事業)



4. 事業を巡る社会経済情勢等の変化

平成28年に佐志埋立地内の工業用地（7.3ha）について、ポラテック西日本株式会社と契約が成立した。



出典：佐賀県ホームページより抜粋

<http://www.pref.saga.lg.jp/kigyouricchi/kiji00363436/index.html>

5. 費用対効果について

$$\text{費用便益比 (B/C)} = 14.59 / 14.44 = 1.01$$

【便益】

①港湾周辺地域環境・景観の改善：	0.18億円
②港湾周辺就労者の就労環境の改善：	1.10億円
③港湾来訪者の交流機会の増加：	5.51億円
④土地売却益：	7.80億円
合計	14.59億円

【費用】

事業費：	13.5億円
維持管理費：	0.94億円
合計	14.44億円

6. コスト縮減や代替案等の可能性

コンクリート2次製品や再生材を使用することで、コスト縮減を図る。

7. 今後の対応方針

現在までに佐志緑地内に、人工海浜や多目的グラウンドを県で整備し、唐津市が佐志公民館を建設するなど、地元の利用しやすい環境が整ってきている。

また、工業用地について積極的に企業誘致が進められている。

今後、残っている緑地整備や緑地内散策のための遊歩道の整備に取り組み、地域の憩いの場としての魅力を更に向上していく必要がある。

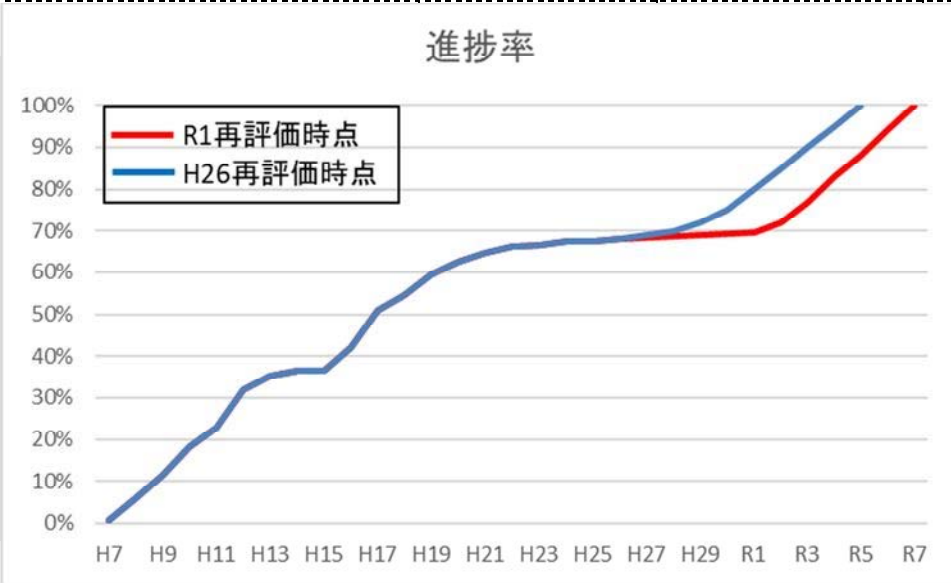
このため、今後も事業を継続し、整備を進めたい。

令和元年度公共事業再評価諮問箇所「**継続**・中止」理由書等

(課名：地域交流部港湾課)

事業名 (路河川等名)	港湾環境整備事業 唐津港（東港地区）
継続 ・中止理由	東港地区は現在までに遊歩道や緑地の整備が一部完了しており、毎年多くのイベントが開催され、人の集う空間として事業の効果が表れてきている。 また、国で整備されている耐震強化岸壁（水深-9m）が平成28年4月に供用開始しており、本事業で整備した緑地は、災害時の被災者の避難地や救難活動の拠点地としても活用できる。 さらに、近年はクルーズ船の寄港も増えており、観光の拠点として大変重要となってきた。 そのため、今後も市民が集う憩いの場として、また、クルーズ船誘致などによる観光・交流の拠点として、より魅力ある緑地になるよう整備を継続したい。
B／Cの 算出方法	・便益（B） ①港湾周辺地域環境・景観の改善：0.20 億円 ②港湾周辺就労者の就労環境の改善：2.21 億円 ③港湾旅客利用観光の改善：1.47 億円 ④港湾来訪者の交流機会の増加：46.3 億円 供用開始後 50 年の便益を算出 合計 50.18 億円 ・費用（C） 事業費：47.6 億円 維持管理費：0.88 億円 合計 48.48 億円 ・ $B/C = 50.18 / 48.48 = 1.04$
備考	

令和元年度再評価対象箇所 (再評価実施後、一定期間（5年）が経過した時点で継続中の事業又は未着工の事業)
(対象：平成 2 6 年度再評価実施箇所)

番	項目	事業名 (路・河川名等)	事業目的	事業概要	事業の進捗状況	事業を巡る社会経済 情勢等の変化	費用対効果 の要因の変化	コスト削減や代替案 等の可能性	再評価理由	対応方針 (事業継続)																																																			
	再評価 時点	唐津港 港湾整備事業 事業主体：県 事業地：唐津市	唐津港東港地区では、平成17年改訂の港湾計画に基づき、これまでの貨物を主体とした物流空間としての整備に加え、人の集う人流空間としての機能及び災害時の避難地・救難拠点地としての機能を併せ持つ地区にするため、緑地を確保するとともに、遊歩道や広場等の整備を行う。	全体事業費：27.5億円 全体面積：5.4ha 工期：H7～H35 広場工 5.4ha 芝生広場、 園路、遊歩道、 植樹、水路工 便益施設 休憩所、便所、遊具、 駐車場 補償物件 全体16棟 うち16棟移転済み	H25末進捗率 67.6％ （事業費ベース） （年平均進捗率 3.5％） 補助事業は平成21年度に完了し、その後は単独事業により継続して整備を行っている。	事業地に隣接するフェリーふ頭に平成19年4月から唐津～壱岐フェリーが就航。 直轄事業により耐震強化岸壁(水深-9m)を整備中。	神集島航路の廃止と、壱岐フェリーの利用者実績が想定より少なかったことによる。 B/C=1.21	(コスト削減) コンクリート2次製品や再生材を使用する。	再評価実施後10年継続	継続 東港地区は現在までに遊歩道や緑地の整備が一部完了しており、毎年多くのイベントが開催され、人の集う空間として事業効果が表れてきているため、今後もより魅力ある緑地になるよう、整備を継続したい。																																																			
	現時点	唐津港 港湾整備事業 事業主体：県 事業地：唐津市	唐津港東港地区では、平成17年改訂の港湾計画に基づき、これまでの貨物を主体とした物流空間としての整備に加え、人の集う人流空間としての機能及び災害時の避難地・救難拠点地としての機能を併せ持つ地区にするため、緑地を確保するとともに、遊歩道や広場等の整備を行う。	全体事業費：27.5億円 全体面積：5.4ha 工期：H7～R7 広場工 5.4ha 芝生広場、 園路、遊歩道、 植樹、水路工 便益施設 休憩所、便所、遊具、 駐車場 補償物件 全体16棟 うち16棟移転済み	H30末進捗率 69.4％ （事業費ベース） （年平均進捗率 3.0％） 補助事業は平成21年度に完了し、その後は単独事業により継続して整備を行っている。	平成28年4月に直轄事業による耐震強化岸壁（水深-9m）が供用開始。これにより、平成28年5月に「ばしふいっくびいなす」が寄港。さらに、平成30年4月には佐賀県初の外国クルーズ船「スターレジェンド」が寄港。 平成30年5月合同庁舎の建替完了。	唐津市内の人口減による港湾来訪者の交流機会の減。 B/C=1.04	同上	再評価実施後5年継続	継続																																																			
	理由等				合同庁舎の移設に伴う関係者の調整があり、事業範囲が制限されていた。	進捗率  <table><caption>進捗率の推移 (推定値)</caption><tr><th>年次</th><th>R1再評価時点 (%)</th><th>H26再評価時点 (%)</th></tr><tr><td>H7</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>H9</td><td>10</td><td>10</td></tr><tr><td>H11</td><td>20</td><td>20</td></tr><tr><td>H13</td><td>30</td><td>30</td></tr><tr><td>H15</td><td>35</td><td>35</td></tr><tr><td>H17</td><td>35</td><td>45</td></tr><tr><td>H19</td><td>50</td><td>55</td></tr><tr><td>H21</td><td>60</td><td>65</td></tr><tr><td>H23</td><td>65</td><td>68</td></tr><tr><td>H25</td><td>68</td><td>70</td></tr><tr><td>H27</td><td>68</td><td>70</td></tr><tr><td>H29</td><td>70</td><td>75</td></tr><tr><td>R1</td><td>70</td><td>80</td></tr><tr><td>R3</td><td>80</td><td>90</td></tr><tr><td>R5</td><td>90</td><td>100</td></tr><tr><td>R7</td><td>100</td><td>100</td></tr></table>				年次	R1再評価時点 (%)	H26再評価時点 (%)	H7	0	0	H9	10	10	H11	20	20	H13	30	30	H15	35	35	H17	35	45	H19	50	55	H21	60	65	H23	65	68	H25	68	70	H27	68	70	H29	70	75	R1	70	80	R3	80	90	R5	90	100	R7	100	100	これまでの整備の結果、人の集う空間としての事業効果が表れている。そのため、今後も市民が集う憩いの場や観光・交流の拠点としてより魅力ある緑地になるよう整備を継続していきたい。
年次	R1再評価時点 (%)	H26再評価時点 (%)																																																											
H7	0	0																																																											
H9	10	10																																																											
H11	20	20																																																											
H13	30	30																																																											
H15	35	35																																																											
H17	35	45																																																											
H19	50	55																																																											
H21	60	65																																																											
H23	65	68																																																											
H25	68	70																																																											
H27	68	70																																																											
H29	70	75																																																											
R1	70	80																																																											
R3	80	90																																																											
R5	90	100																																																											
R7	100	100																																																											

令和元年度 公共事業評価監視委員会

唐津港（東港地区）港湾環境整備事業

【再評価実施後5年が経過】

地域交流部 港湾課

1. 港湾環境整備事業について

○事業目的

東港地区を人の集う空間や災害時の避難地・救難拠点地としての機能を併せ持つ港湾とするため、遊歩道、広場、植栽、休憩所等を整備する。

○事業計画

全体事業費：27.5億円

事業内容：緑地整備 A=54,000m²

事業期間：平成7年度～令和7年度（予定）

うち補助事業

事業費：12.7億円

事業内容：緑地整備 A=26,000m²

事業期間：平成7年度～平成21年度



○事業区域区分

補助事業区域・・・緑地の基本施設および附属施設を整備する区域
基本施設：芝生、樹木、便所、照明 など
附属施設：遊歩道、案内板など

単独事業区域・・・補助対象区域以外の緑地で補助事業と一体的に整備する
必要のある区域
便益施設：遊具、駐車場 など

2. 唐津港（東港地区）の概要

H28.8撮影



3. 事業の進捗状況

緑地（整備中）



海のカーニバル



海CAFE at KARATSU F3



4.事業を巡る社会経済情勢等の変化

平成28年4月に直轄事業による耐震強化岸壁（水深-9m）が供用開始。これにより、平成28年5月に「ぱしふいっくびいなす」が寄港。さらに、平成30年4月には佐賀県初の外国クルーズ船「スターレジェンド」が寄港。平成30年5月合同庁舎の建替完了。

耐震強化岸壁（水深-9m）供用開始（H28.4）



合同庁舎建替完了（H30.5）



4.事業を巡る社会経済情勢等の変化

クルーズ船寄港



4.事業を巡る社会経済情勢等の変化

入港年月		船名	船型			備考	係留岸壁
			総トン数	船長(m)	吃水(m)		
H26	5月	ぱしふいっくびいなす	26,518	183.4	6.5	びいなすキラ☆キラクルーズ	妙見-12m
	10月	にっぽん丸	22,472	166.6	6.6	プラチナエンターテイメントクルーズ	妙見-12m
	10月	ぱしふいっくびいなす	26,518	183.4	6.5	釜山世界花火と唐津・瀬戸内海クルーズ	妙見-12m
H27	7月	ぱしふいっくびいなす	26,594	183.4	6.5	多島美の瀬戸内海と音楽会クルーズ	妙見-12m
H28	5月	にっぽん丸	22,472	166.6	6.6	ぐるりにっぽんとナホトカ・ウラジオストク	呼子大友沖
	5月	ぱしふいっくびいなす	26,594	183.4	6.5	春の日本一周クルーズ	東港-7.4m
	6月	にっぽん丸	22,472	166.6	6.6	「美食の船旅」～蔚山・唐津～	東港-7.4m
H29	4月	にっぽん丸	22,472	166.6	6.6	ゴールデンウィーク日本一周クルーズ	東港-7.4m
	7月	ぱしふいっくびいなす	26,594	183.4	6.5	帆船パレード・九州花火瀬戸内クルーズ	東港-7.4m
	10月	にっぽん丸	22,472	166.6	6.6	飛んでクルーズ九州～九州一周～	東港-7.4m
H30	4月	スターレジェンド	9,961	133.8	5.5	Splendors of Japan and South Korea	東港-7.4m
	5月	ロストラル	10,944	142.1	4.8	Wonders of Japan Cruise	東港-7.4m
	10月	プレーメン	6,752	111.5	4.8		東港-7.4m
	10月	にっぽん丸	22,472	166.6	6.6	秋の日本一周クルーズ	妙見-12m
	10月	スターレジェンド	9,961	133.8	5.5	POP CULTURE KINGS OF ASIA	東港-7.4m
	10月	飛鳥Ⅱ	50,142	241.0	7.8	秋を愉しむ日本一周クルーズ	妙見-12m
H31	3月	ぱしふいっくびいなす	26,594	183.4	6.5	ぱしふいっくびいなすで航く 福江・唐津	東港-7.4m
	3月	スターレジェンド	9,961	133.8	4.8	POP CULTURE KINGS OF ASIA	東港-7.4m
	4月	スターレジェンド	9,961	133.8	4.8	GRAND JAPAN	東港-7.4m
	4月	シルバー・ミューズ	40,791	212.8	6.7	東京～東京	妙見-12m
	4月	スターレジェンド	9,961	133.8	4.8	Wonders of Japan Luxury Cruise	東港-7.4m
	5月	シルバー・ミューズ	40,791	212.8	6.7	東京～東京	妙見-12m
	5月	シルバー・エクスプローラー	6,130	108.1	4.3	釜山～神戸	東港-7.4m
	6月	ル・ソレアル	10,992	142.1	4.7	Wonder of Japan Cruise	東港-7.4m
	9月	飛鳥Ⅱ	50,142	241.0	7.8	秋の日本一周クルーズ	妙見-12m
	10月	シルバー・ミューズ	40,791	212.8	6.7	東京～東京	妙見-12m
	10月	ル・ラペルーズ	10,000	127.3	4.6	ASIA,A BLEND OF TRADITION AND MODERNITY	東港-7.4m
R2	5月	ぱしふいっくびいなす	26,594	183.4	6.5	寄港予定	東港-7.4m
	5月	シルバー・ミューズ	40,791	212.8	6.7	寄港予定	妙見-12m
	10月	スター・ブリーズ	9,975	133.8	5.5	寄港予定	東港-7.4m

5.費用便益分析について

$$\text{費用便益比 (B/C)} = 50.18 / 48.48 = 1.04$$

【便益】

- ①港湾周辺地域環境・景観の改善： 0.20億円
- ②港湾周辺就労者の就労環境の改善： 2.21億円
- ③港湾旅客利用環境の改善： 1.47億円
- ④港湾来訪者の交流機会の増加： 46.3億円

合計 50.18億円

【費用】

- 事業費： 47.6億円
- 維持管理費： 0.88億円

合計 48.48億円

6.コスト縮減や代替案等の可能性

コンクリート2次製品や再生材を使用することで、コスト縮減を図る。

7. 今後の対応方針

これまでの整備の結果、毎年多くのイベントが開催され、人の集う空間として事業の効果が得られている。

平成28年度に耐震強化岸壁が供用開始し、災害時の被災者の避難地や救難活動の拠点地としても活用可能なほか、クルーズ船誘致も盛んになっている。

そのため、今後も市民や観光客の交流拠点として、より魅力ある緑地になるように事業を継続したい。

(資料3)

令和元年度公共事業 再評価諮問箇所個別資料

森林整備課 森林基盤整備交付金事業等 3 件

1 公共事業再評価諮問箇所一覧表、B/C の考え方
P1～

2 個別事業箇所資料

- ・ 公共事業再評価諮問箇所「継続」理由書等
- ・ 再評価対象事業箇所調書
- ・ 個別箇所説明資料

① 森林基盤整備交付金事業（角の内地区） P3～

② 予防治山事業（穂波ノ尾地区） P11～

③ 森林基盤整備交付金事業（烏帽子地区） P21～

令和元年度公共事業再評価諮問箇所一覽表

森林整備課

令和元年度公共事業再評価諮問箇所一覽表

No.	事業名	事業箇所 (地区名)	事業年度	進捗率 (H30)	対応方針
1	森林基盤整備交付金事業	角の内線	H22～R3	73%	継続
2	予防治山事業	穂波ノ尾 地区	H25～R4	49%	継続
3	森林基盤整備交付金事業	烏帽子岳線	H22～R8	35%	継続
4					
5					
6					
7					

森林基盤整備交付金事業のB/Cの考え方

○総便益(B): 林道開設により木材生産経費の縮減額及び森林整備に係る経費の縮減額。並びに一般交通や災害時の迂回路利用としての効果額等

【便益の詳細】

- 木材生産等便益(木材生産確保・増進)
- 森林整備経費縮減等便益(森林管理等経費縮減、森林整備促進)
- 一般交通便益(走行時間短縮、走行経費縮減)
- 災害等軽減便益(災害時迂回路等確保)

○総費用(C): 林道開設経費＋事業期間中及び林道開設後の40年間に要する維持管理費

○費用便益比: 総便益(B)／総費用(C)

予防治山事業のB/Cの考え方

費用対効果 B/C

○総便益(B): 予防治山事業によりもたらされる総便益額
(内訳)

- ・災害防止便益(山地災害防止便益)
※土砂の移動(地すべり)によって被る家屋や資材等の被害想定額

○総費用(C): 予防治山事業に要する総費用
(内訳)
・事業費

○費用便益比: 総便益(B)／総費用(C)

※便益は、事業完了後50年間で算定

令和元年度公共事業再評価諮問箇所「継続」理由書等

(課名：森林整備課)

事業名 (路河川等名)	森林基盤整備交付金事業 (角の内線)
継続理由	当路線は、多良岳北部に位置し、県が設定している「環境林」内を通過する総延長 3,322mの森林施業道である。 当路線の区域内には、終点側に既設行き止りの道路があるのみで、林内路網が未整備な状況にあり、手入れが行き届かず過密した林分状況となっている。 当路線を早期に開通させ、森林の持つ多面的機能の早期回復及び高度発揮させるため、林道の開設を実施しているところである。 事業の進捗は、平成 30 年度末で 73%となっており、令和 3 年度完成を目標に事業を実施していくこととしている。 このようなことから、効率的かつ効果的な森林整備を実施するためにも早期に開通させる必要があることから、今後も事業を継続していくことが必要である。
B／Cの 算出方法	【便 益】(B) 4.01 億円 (内 訳) ○木材生産等便益 0.61 億円 ○森林整備経費縮減等便益 3.15 億円 ○一般交通便益 0.23 億円 ○災害等軽減便益等 0.02 億円 【費 用】(C) 3.30 億円 費用便益比 (B/C) 4.01 / 3.30 = 1.21
備 考	

令和元年度再評価対象事業箇所（事業採択後、10年が経過した時点で継続中の事業）

番号	事業名 (路・河川名等)	事業目的	事業概要	事業の進捗状況	事業を巡る社会経済 情勢等の変化	費用対効果 の要因の変化	コスト削減や代替案 等の可能性	再評価理由	対応方針 (事業継続)	備考																										
	森林基盤整備交付金事業 角の内線 事業主体：県 事業地：太良町	当路線の起点及び終点は、藤津郡太良町多良地内の既設道路に連絡する森林施業道である。 当林道を開設することにより、間伐等の森林整備を促進させ、森林の持つ多面的機能の早期回復及び高度発揮を図る。	全体事業費：4.0億円 全体計画延長：L=3,322m 幅員：W=3.0m 工期：H22～R3（12ヵ年） (起点・終点) 太良町大字多良 事業内容 開設工事 ・道路土工 ・法面保護工 ・舗装工(コンクリート路面工) など	H30年度末進捗率：73% (事業費ベース) (年平均進捗率：8%)	・木材価格において、事業着手時より若干の価格低下の傾向はあるものの、影響を及ぼすような大きな変化は見られない。 ・災害の実績なし	B/C=1.21 費用対効果の要因の大きな変化なし。	(コスト削減) 再生材や建設副産物の有効利用等に努める。 (代替案) 特になし	事業採択後、10年間経過	継続 (理由) 路網整備は、森林の適切な管理並びに効率的な森林作業に寄与するものである。 また、当該路線の開設工事完了区間については、計画的な森林整備を実施しているところである。 事業進捗は、平成30年度末で73%となっており、事業効果を発揮するため完成が必要であり事業の継続は必要である。																											
<table><tr><th>年度</th><th>進捗率 (%)</th></tr><tr><td>H22</td><td>8.1%</td></tr><tr><td>H23</td><td>13.7%</td></tr><tr><td>H24</td><td>19.8%</td></tr><tr><td>H25</td><td>29.8%</td></tr><tr><td>H26</td><td>37.3%</td></tr><tr><td>H27</td><td>39.9%</td></tr><tr><td>H28</td><td>51.1%</td></tr><tr><td>H29</td><td>67.6%</td></tr><tr><td>H30</td><td>73.2%</td></tr><tr><td>R1</td><td>78.2%</td></tr><tr><td>R2</td><td>90.7%</td></tr><tr><td>R3</td><td>100.0%</td></tr></table>											年度	進捗率 (%)	H22	8.1%	H23	13.7%	H24	19.8%	H25	29.8%	H26	37.3%	H27	39.9%	H28	51.1%	H29	67.6%	H30	73.2%	R1	78.2%	R2	90.7%	R3	100.0%
年度	進捗率 (%)																																			
H22	8.1%																																			
H23	13.7%																																			
H24	19.8%																																			
H25	29.8%																																			
H26	37.3%																																			
H27	39.9%																																			
H28	51.1%																																			
H29	67.6%																																			
H30	73.2%																																			
R1	78.2%																																			
R2	90.7%																																			
R3	100.0%																																			

令和元年度公共事業再評価

森林基盤整備交付金事業

すみ うち
角の内線

【事業採択後、10年間経過】

森林基盤整備交付金事業の目的

○目的

周辺森林の施業の効率化を図り、森林整備を推進するとともに、森林地域としての総合的な利用を行うことにより地域の活性化を図る。



森林基盤整備交付金事業 位置図

事業箇所: 太良町役場より南西に約12km



事業計画の概要

○全体計画

- ・総事業費 : 4.0億円
- ・開設延長 : 3,322m (うち完成延長: 2,920m)
- ・幅員 : 3.0m
- ・工期 : 平成22年度～令和3年度(12ヵ年)
- ・主要工事内容 : 林道開設工事
(道路土工、法面保護工、コンクリート路面工など)
- ・利用区域面積 : 74ha
- ・進捗率(H30末): 73%(事業費ベース)

施工中区間



完成区間



費用対効果の要因の変化

要因の大きな変化なし。

○総便益(B): 林道開設により木材生産経費の縮減額及び森林整備に係る経費の縮減額。並びに一般交通や災害時の迂回路利用としての効果額等

(内訳)

○木材生産等便益	0. 61億円
○森林整備経費縮減等便益	3. 15億円
○一般交通便益	0. 23億円
○災害等軽減便益等	0. 02億円

○総費用(C): 林道開設経費＋事業期間中及び林道開設後の40年間に要する維持管理費

費用便益比

$$\frac{\text{総便益 (B) } 4. 01 \text{ 億円}}{\text{総費用 (C) } 3. 30 \text{ 億円}} = 1.21$$

コスト縮減や代替案等の可能性

(コスト縮減)

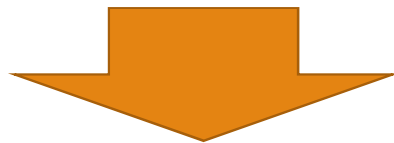
再生材や建設副産物の有効利用等に努める。

(代替案の検討)

特になし

対応方針

- 路網整備は、森林の適切な管理並びに効率的な森林作業に寄与するもの。
- 当該路線の開設工事完了区間については、計画的な森林整備を実施しているところである。
- 事業進捗は、平成30年度末で73%となっており、事業効果を発揮するため完成が必要。



事業の継続が必要

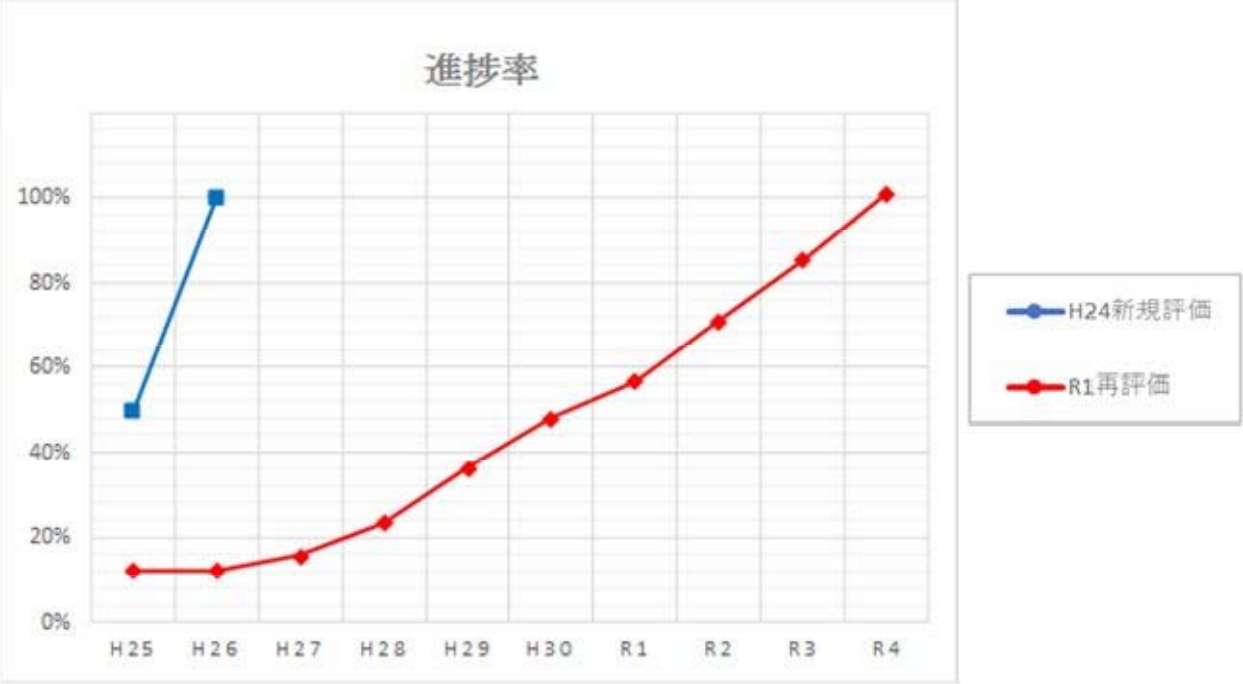
令和元年度公共事業再評価諮問箇所「継続」理由書等

(課名： 森林整備課)

事業名 (路河川等名)	予防治山事業 穂波ノ尾地区
継続理由	当地区では、平成２４年に町道及び周辺の宅地や林地内で亀裂や段差などの地すべり現象が顕著化したため、平成２５年度から予防治山事業により地すべり対策の工事を実施している。 現時点においても、地すべりの原因となる降雨時の地下水位の上昇や地中に設置した歪計の変位が確認されることから、当地区における、森林の公益的機能の維持と地域住民の生活の安定を図るためには、計画する対策工の完了に向け、事業の継続は必要である。
B／Cの 算出方法	【便益】 災害防止便益 ５．２０億円 【費用】 事業に要する総費用 ３．５６億円 【費用便益】 費用便益比 (B/C) = ５．２０ / ３．５６ = １．４６ ※基準年における現在価値
備考	

令和元年度再評価対象箇所（社会経済情勢の急激な変化等により見直しの必要が生じた事業）

番 号	事 業 名 (路・河川名等)	事 業 目 的	事 業 概 要	事業の進捗状況	事業を巡る社会経済 情 勢 等 の 変 化	費用対効果 の要因の変化	コスト削減や代替案 等 の 可 能 性	再評価理由	対応方針 (事業課題)	備考
	予防治山事業 穂波ノ尾地区 事業主体：県 事業地： 西松浦郡 有田町	当地区では、平成24年に町道及び周辺の宅地や林地内で亀裂や段差などの地すべり現象が顕著化したため、平成25年度から予防治山事業を実施している。 現時点でも、地すべりの原因となる降雨時の地下水位の上昇や地中に設置した歪計の変位が確認されており、森林の公益的機能の維持と地域住民の生活の安定を図るため、事業を実施するものである。	(当初) 全体事業費：1.1億円 工期：H25～H26（2ヵ年） 事業内容 アソカ工 48基 ボートリング暗渠工600m 測量試験費 1式 補償費 1式 (変更) 全体事業費：4.5億円 工期：H25～R4（10ヵ年） 事業内容 アソカ工 199基 測量試験費 1式 補償費 1式	H30年度末進捗率：49% （事業費ベース） （年平均進捗率：8%） 〔実施状況〕 アソカ工 90基 測量試験費 1式 補償費 1式	近年、梅雨前線や台風に伴う集中豪雨や地震等の自然災害が頻発し、各地で多くの山地災害が発生していることから、防災・減災に対する地域住民の関心は高まっている。 このような中、当地区では、対策工事の実施期間中の現在でも、降雨時には区域内の地すべり現象が確認されており、早期完了を望む地域住民の声は高まっている。	平成25年度の事業採択時には、林地内及び道路の亀裂等から一つのブロックの地すべりと判断し、調査に着手した。 その後、調査ボーリングの観測結果から、二つのブロックの地すべり活動であることが確認された。このため、対策工事区域を広げる必要が生じ、事業量および事業費が増加した。 B/C=7.12→1.46	（コスト削減） 地すべり調査結果に基づき、アンカー工等の抑止工を最小限に抑えるなど、経済的な工種・工法を採用し、コスト削減に努めている。 （代替案の検討） 地すべり機構解析の結果により、最も効果的かつ経済的な工種・工法を採用している。	社会経済情勢の急激な変化等 〔事業費の大幅な増〕	継続 （理由） 地すべり機構の解析を行った上で、最も有効な対策工を実施し、地すべり現象を抑止することとしており、計画する対策工が完了するまで、事業の継続が必要である。	



令和元年度 再評価

地区名：^{ほ ば の お}穂波ノ尾地区
事業名：予防治山事業
事業地：西松浦郡有田町

(社会情勢の急激な変化等)

予防治山事業(穂波ノ尾地区) 位置図

事業箇所：有田町の中央部でJR有田駅から北西に約1.5km



事業目的

- 集中豪雨等による地下水位の上昇により、地すべり活動が活発化
- ・ 平成24年に町道および周辺の宅地や山林内等で、亀裂や段差などの「地すべり現象」が顕著化。

平成25年度から
予防治山事業を実施

地すべり被害の防止及び軽減により、
・ 森林の公益的機能の回復
・ 地域住民の生活の安定 を図る。

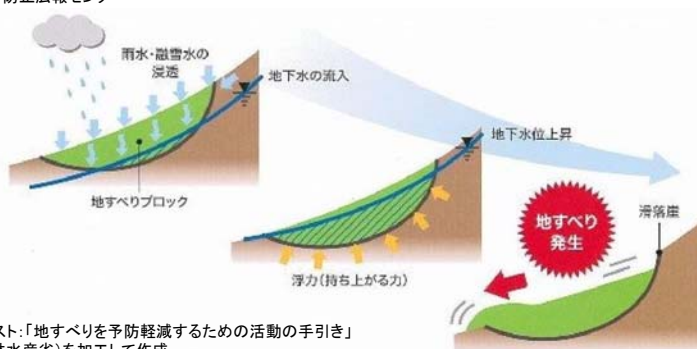
「地すべり」及び「地すべり対策工事」とは



イラスト：NPO法人土砂災害防止広報センター

○地すべりとは
斜面の一部が、地下水の影響と重力によって、斜面下方に移動する現象。移動土塊量が大きい場合は甚大な被害を及ぼす。

○地すべり対策工事
地すべりによる被害を防止又は軽減するため、原因となる地下水の排除などの滑動の抑止対策を行う工事。



イラスト：「地すべりを予防軽減するための活動の手引き」
(農林水産省)を加工して作成

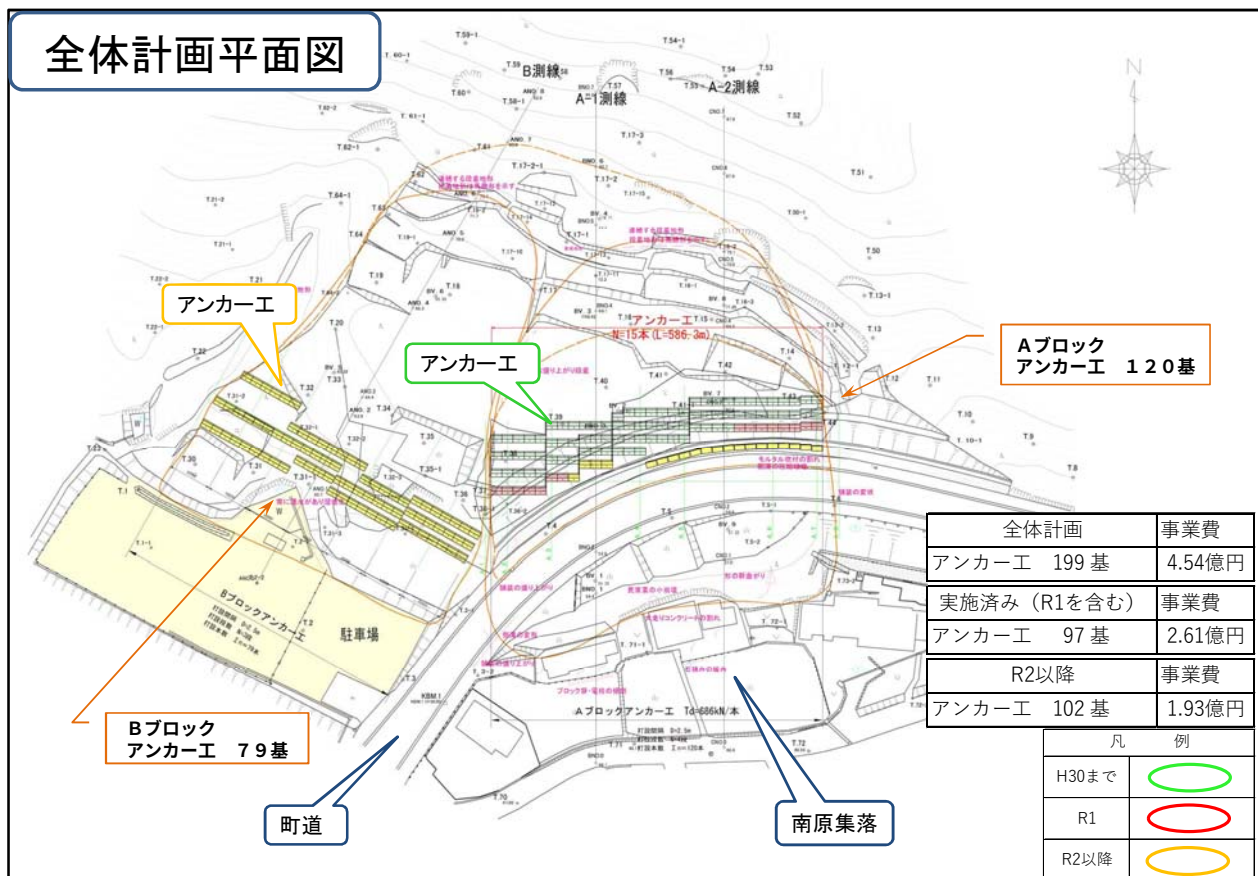
事業概要

全体事業費 : 4.5億円
 工期 : 平成25年度～令和4年度(10力年)
 事業内容 : アンカー工 199 基
 測量試験費 1式
 補償費 1式

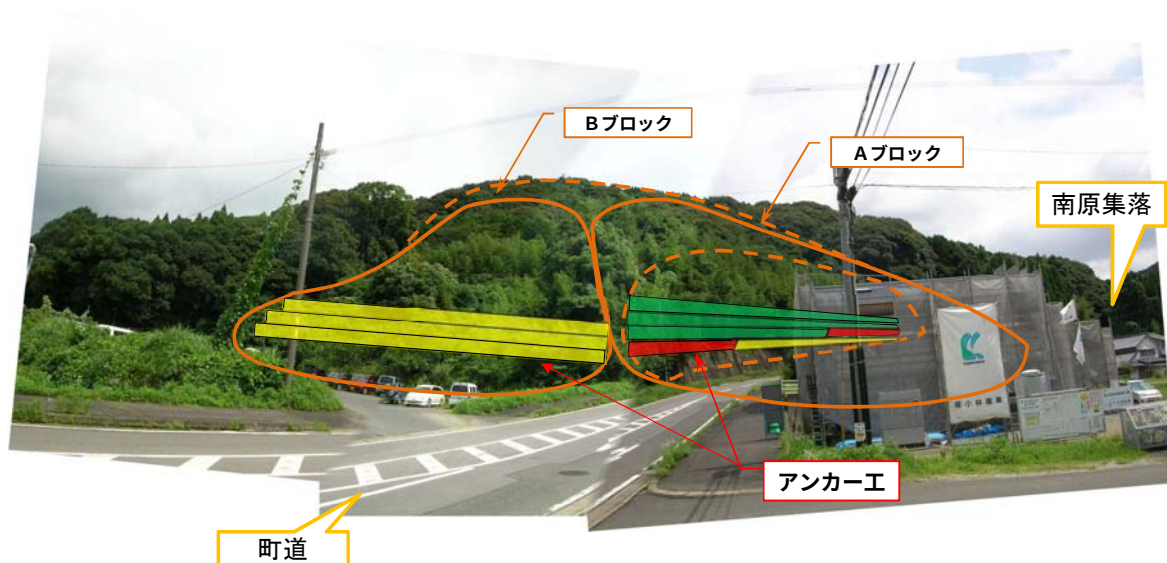
事業進捗状況

	平成30年度まで	令和元年度	令和2年度以降
事業費(億円)	2.2	0.4	1.9
進捗率(%) (事業費ベース)	48.8	57.6	100.0

全体計画平面図



穂波ノ尾地区 全景



地すべり現象(H24年度)



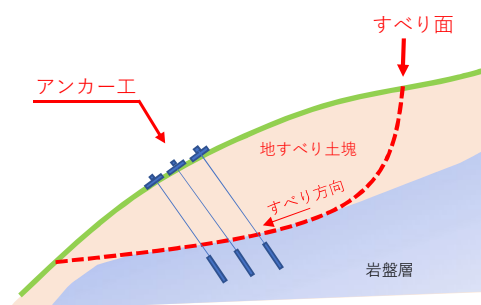
地すべり現象(H24年度)



施工箇所 状況

○アンカー工：移動土塊と岩盤層を連結することにより、抵抗力を増加させて地すべりを防止する。

イメージ図



社会経済情勢等の変化

(地域の要望)

- ・ 近年、梅雨前線や台風に伴う集中豪雨や地震等の自然災害が頻発し、各地で多くの山地災害が発生していることから、防災・減災に対する地域住民の関心は高まっている。
- ・ 特に、当地区は、対策工事実施期間中にも、地すべり現象は継続しており、事業推進に向けた地域住民の声は高まっている。

費用対効果の要因の変化①

(事業費の増加)

- ・ 平成25年度の事業採択時には、林地内及び道路の亀裂等から一つのブロックの地すべりと判断し、調査に着手した。
- ・ その後、調査ボーリングの観測結果から、二つのブロックの地すべり活動であることが確認された。このため、対策工事区域を広げる必要が生じ、事業量および事業費が増加した。

	新規評価時点(H25)		再評価時点(R1)
事業費	1. 10 億円		4. 54 億円
事業量	アンカー工 48本 ボーリング暗渠工 600m		アンカー工 199本

費用対効果の要因の変化②

○総便益(B): 予防治山事業によりもたらされる総便益額 : 5.20 億円
(内訳)
・災害防止便益 5.20 億円

○総費用(C): 予防治山事業に要する総費用額 : 3.56 億円

※1 便益及び費用は基準年における現在価値として評価。

※2 便益は、事業完了後50年間を評価。

費用対効果

$$B/C = 5.20\text{億円} / 3.56\text{億円} = 1.46$$

コスト縮減や代替案等の可能性

(コスト縮減)

- ・ 地すべり調査結果に基づき、アンカー工等の抑止工を最小限に抑えるなど、経済的な工種・工法を採用し、コスト縮減に努めている。

(代替案の検討)

- ・ 地すべり機構解析の結果により、最も効果的かつ経済的な工種・工法を採用している。

対応方針

- ・ 地すべり機構の解析を行った上で、最も有効な対策工を実施し、地すべり現象を抑止することとしており、計画する対策工が完了するまで、事業の継続が必要である。

令和元年度公共事業再評価諮問箇所「継続」理由書等

(課名：森林整備課)

事業名 (路河川等名)	森林基盤整備交付金事業 (烏帽子岳線)
継続	当路線は、起点の東山代町滝川内下分から終点の滝川内古場にかけて連絡する総延長 5,800mの森林管理道である。 当路線の周辺森林は、林内路網が未整備であったため、森林施業における現場までの到達や機材の搬入などが非常に困難であり、森林の整備が遅れるとともに木材の搬出等もできない状況であった。 このため、地元関係地区からの強い要望により、平成 22 年度から周辺森林の施業の効率化の基盤となる森林管理道を整備してきた。 事業の進捗は、平成 30 年度末で 35%となっており、現在、令和 8 年度の完成に向けて事業を実施しているが、事業効果を発揮するためには、未完了区間の早期完成が必要なため、事業の継続が適当である。
B / C の 算出方法	【便 益】(B) 17.03 億円 (内 訳) ○木材生産等便益 1.08 億円 ○森林整備経費縮減等便益 14.63 億円 ○一般交通便益 0.21 億円 ○災害等軽減便益 1.11 億円 【費 用】(C) 13.52 億円 費用便益比 (B / C) 17.03 / 13.52 = 1.26
備 考	

令和元年度再評価対象事業箇所（事業採択後、10年が経過した時点で継続中の事業）

番号	事業名 (路・河川名等)	事業目的	事業概要	事業の進捗状況	事業を巡る社会経済 情勢等の変化	費用対効果 の要因の変化	コスト削減や代替案 等の可能性	再評価理由	対応方針 (事業継続)	備考
	森林基盤整備交付金事業 鳥帽子岳線 事業主体：県 事業地： 伊万里市	当路線は、伊万里市東山代町滝川内（下分）から滝川内（古場）にかけて連絡する森林管理道であり、周辺森林の施業の効率化を図り、森林整備を推進するとともに、森林地域としての総合的な利用を行うことにより地域の活性化を図ることを目的とする。	全体事業費：18.0億円 全体計画延長：L=5,800m 幅員：W=4.0m 工期：H22～R8（17ヵ年） （起点）東山代町滝川内（下分） （終点）東山代町滝川内（古場） 事業内容 開設工事 ・道路土工 ・法面保護工 ・舗装工（アスファルト舗装）など	H30年度末進捗率：35% （事業費ベース） （年平均進捗率：4%）	・林道の利用区域内での大規模な開発による森林面積の変化はない。 ・当該林道の近隣で新たな道路の開設等はない。	B/C=1.27 費用対効果の要因の大きな変化なし。	（コスト削減） ・補強土壁による現地発生土（掘削残土）の活用 ・コンクリート二次製品（L型側溝、L型擁壁）の活用 （代替案の検討） ・特になし	事業採択後、10年間経過	継続 （理由） 森林の手入れ不足による自然災害等の発生が懸念される。 路網整備は、森林の適切な管理並びに効率的な森林作業に寄与するものである。 事業進捗は、平成30年度末で35%となっており、事業効果を発揮するため早期完成が必要であり、事業の継続は必要である。	

年度	進捗率 (%)
H22	1.0%
H23	2.6%
H24	10.1%
H25	14.0%
H26	14.9%
H27	19.3%
H28	24.5%
H29	28.8%
H30	35.2%
R1	39.9%
R2	51.0%
R3	59.3%
R4	67.7%
R5	76.0%
R6	84.3%
R7	92.7%
R8	100.0%

令和元年度公共事業再評価

森林基盤整備交付金事業

えぼしだけ
烏帽子岳線

【事業採択後、10年間経過】

森林基盤整備交付金事業の目的

○目的

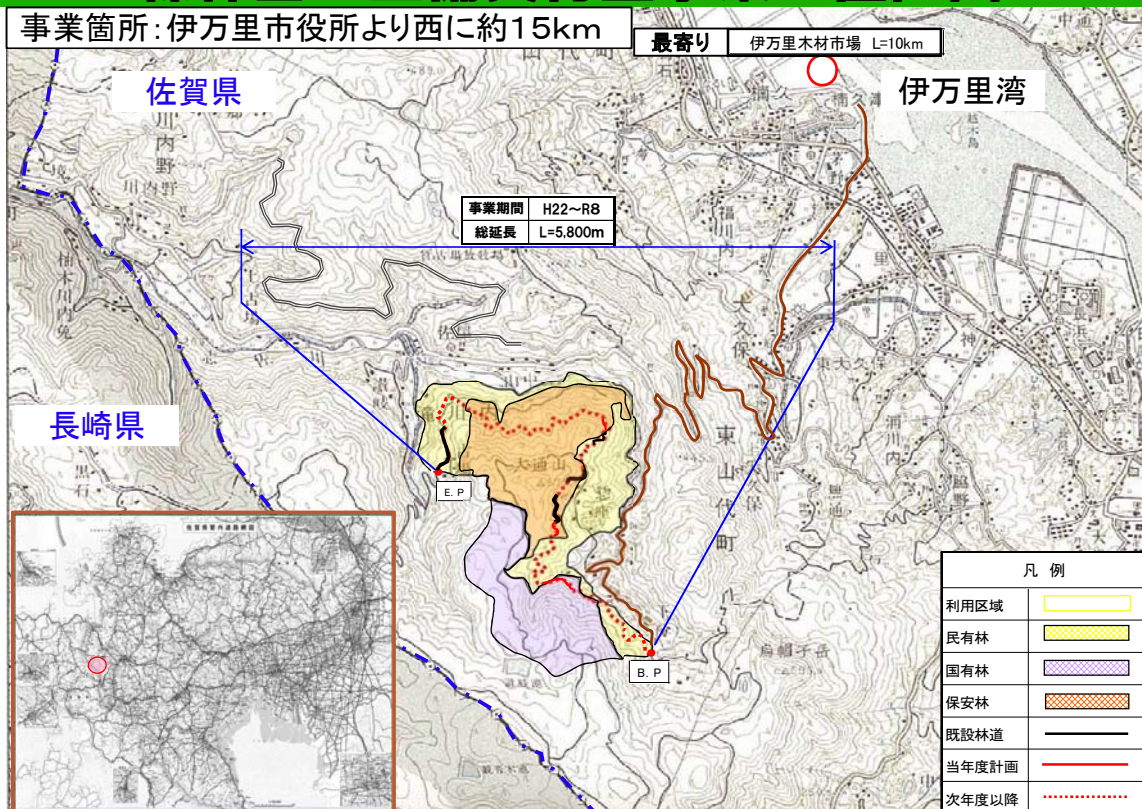
周辺森林の施業の効率化を図り、森林整備を推進するとともに、森林地域としての総合的な利用を行うことにより地域の活性化を図る。



森林基盤整備交付金事業 位置図

事業箇所：伊万里市役所より西に約15km

最寄り 伊万里木材市場 L=10km



事業計画の概要

○全体計画

- ・総事業費：18.0億円
- ・開設延長：5,800m (うち完成延長：1,955m)
- ・幅員：4.0m
- ・工期：平成22年度～令和8年度(17ヵ年)
- ・主要工事内容：林道開設工事
(道路土工、法面保護工、アスファルト舗装など)
- ・利用区域面積：252ha
- ・進捗率(H30末)：35%(事業費ベース)

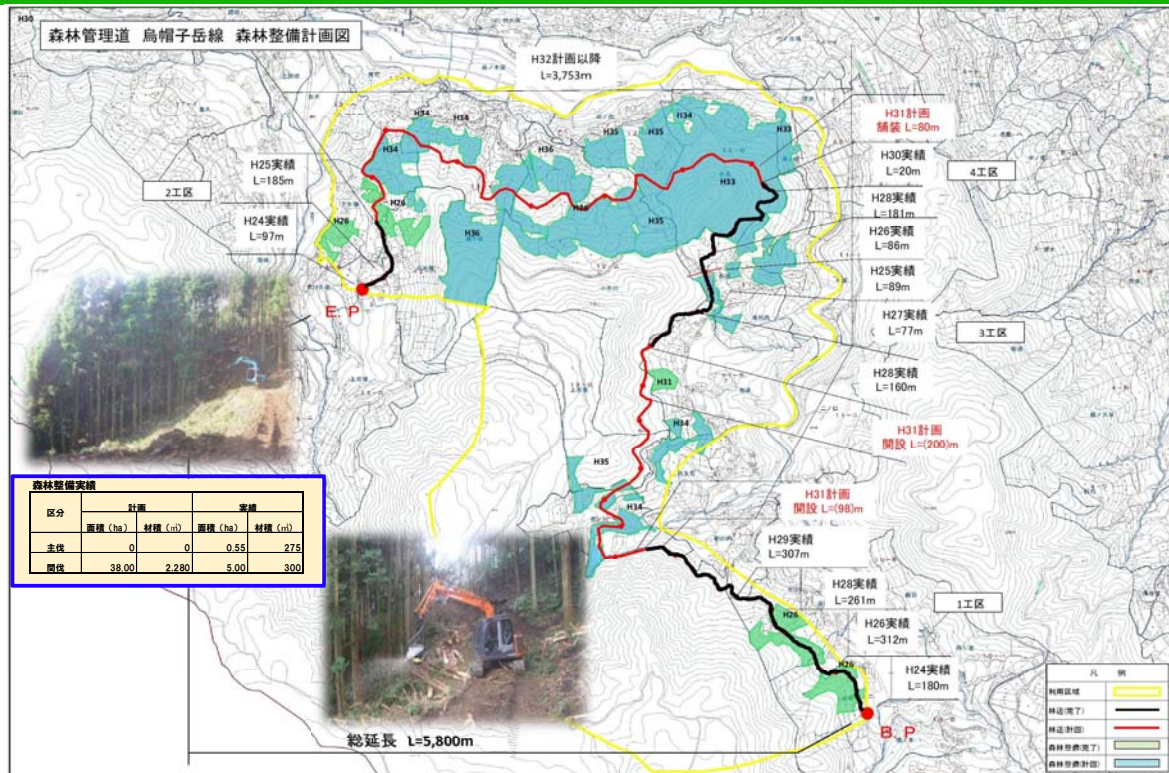
施工中区間



完成区間



烏帽子岳線の森林整備計画及び実施状況



社会経済情勢等の変化

- ・林道の利用区域内での大規模な開発による森林面積の変化はない。
- ・当該林道の近隣で新たな道路の開設等はない。

費用対効果の要因の変化

要因の大きな変化なし。

○総便益(B): 林道開設により木材生産経費の縮減額及び森林整備に係る経費の縮減額。並びに一般交通や災害時の迂回路利用としての効果額等

(内訳)

○木材生産等便益	1.08億円
○森林整備経費縮減等便益	14.63億円
○一般交通便益	0.21億円
○災害等軽減便益等	1.11億円

○総費用(C): 林道開設経費＋事業期間中及び林道開設後の40年間に要する維持管理費

費用便益比

$$\frac{\text{総便益 (B) } 17.03 \text{ 億円}}{\text{総費用 (C) } 13.52 \text{ 億円}} = 1.26$$

コスト縮減や代替案等の可能性

(コスト縮減)

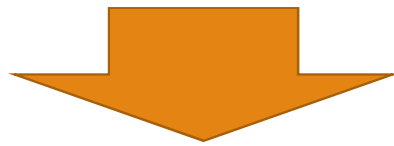
- ・補強土壁による現地発生土(掘削残土)の活用。
- ・コンクリート二次製品(L型側溝、L型擁壁)の活用。

(代替案の検討)

特になし

対応方針

- 森林整備の手入れ不足による自然災害等の発生が懸念される。
- 路網整備は、森林の適切な管理並びに効率的な森林作業に寄与するもの。
- 事業進捗は、平成30年度末で35%となっており、事業効果を発揮するため早期完成が必要。



事業の継続が必要

(資料4)

令和元年度公共事業 再評価諮問箇所個別資料

道路課 道路整備交付金事業等 5 件

1 公共事業再評価諮問箇所一覧表、B/C の考え方
P1～

2 個別事業箇所資料

- ・ 公共事業再評価諮問箇所「継続」理由書等
- ・ 再評価対象事業箇所調書
- ・ 個別箇所説明資料

① 道路整備交付金事業（防災・安全交付金）

諸富西島線（徳富工区） P3～

- ② 道路整備交付金事業（社会資本整備総合交付金）
佐賀環状東線（牛島工区） P11～
- ③ 道路改良事業
国道 444 号（福富鹿島道路） P19～
- ④ 道路整備交付金事業（社会資本整備総合交付金）
国道 204 号線（唐房バイパス工区） P29～
- ⑤ 道路整備交付金事業（防災・安全交付金）
武雄福富線（福吉工区） P37～

令和元年度公共事業再評価諮問地区一覧表

道路課

令和元年度公共事業再評価諮問地区一覧表

No.	事業名	事業箇所 (地区名)	事業年度	進捗率 (H26) (H30)	対応方針
1	道路整備交付金事業 (防災・安全交付金)	諸富西島線 (徳富)	H20～R4	— 4%	継続
2	道路整備交付金事業 (社会資本整備総合交付金)	佐賀環状東線 (牛島)	H12～R4	58% 66%	継続
3	道路改良事業	国道444号 (佐賀福富道路)	H17～R5	2% 2%	継続
4	道路整備交付金事業 (社会資本整備総合交付金)	国道204号 (唐房BP)	H17～R4	53% 55%	継続
5	道路整備交付金事業 (防災・安全交付金)	武雄福富線 (福吉)	H17～R4	80% 93%	継続

道路事業のB/Cの考え方

○総便益(B)： 道路整備によりもたらされる総便益額

(内訳)

- ・走行時間短縮便益

＝車両1台当たりの時間価値×短縮時間×交通量

- ・走行経費減少便益

＝道路整備による走行経費の減少×走行距離×交通量

- ・交通事故減少便益

＝道路整備による人身事故件数の減少×人身事故一件当たり平均損失額
(人的損失額、物的損失額、渋滞損失額)

○総費用(C)： 道路整備及び維持管理に要する総費用

(内訳)

- ・事業費

- ・維持管理費

○費用便益比： 総便益(B)／総費用(C)

※便益と維持管理費は、供用開始後50年間で算定

令和元年度公共事業再評価諮問地区「継続」理由書等

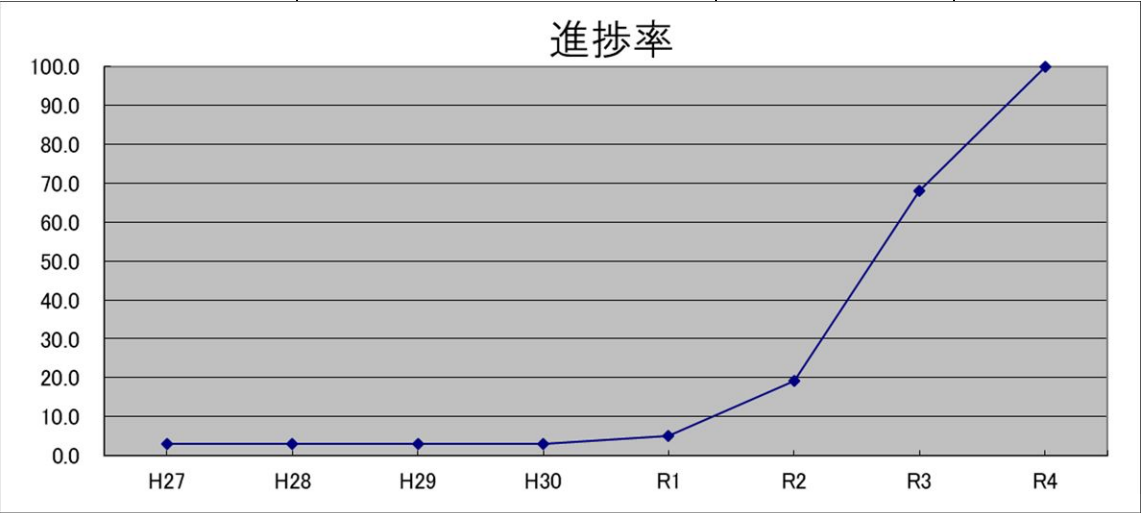
(課名： 道路課)

事業名 (路河川等名)	道路整備交付金事業(防災・安全交付金) 主要地方道諸富西島線
継続理由	本路線は、国道 208 号（佐賀市諸富町諸富津）を起点とし、国道 264 号（みやき町西島）を終点とする幹線道路である。また、県東部地域と九州佐賀国際空港を結ぶ、重要な路線である。 当該箇所の事業の必要性に変化はなく、交通の円滑化と交通安全を図るため、事業を継続したい。
B／Cの 算出方法	交通安全事業（自歩道整備）であるため B/C は算出しない。
備考	

令和元年度再評価対象事業

(事業採択後5年間を経過した時点で未着工の事業)

番号	事業名 (路・河川名等)	事業目的	事業概要	事業の進捗状況	事業を巡る社会経済 情勢等の変化	費用対効果 の要因の変化	コスト削減や代替案 等の可能性	再評価理由	対応方針 (事業課題)	備考
	道路整備交付金 事業 主要地方道 諸富西島線 事業主体：県 事業地：佐賀市 諸富町徳富	本路線は、国道208号（佐賀市諸富町諸富津）を起点とし、国道264号（みやき町西島）を終点とする幹線道路である。また、県東部地域と九州佐賀国際空港を結ぶ、重要な路線である。 当該区間は通学路（諸富北小）に指定されているが、歩道が狭い区間があり、歩行者や自転車の通行が非常に危険な状態となっている。 このため、交通の円滑化及び自転車歩行者の交通の安全性の向上を目的として、整備を実施するものである。	全体事業費：0.5億円 工期：H27～R4 事業内容 延長 L=180m 幅員 W=6.0(16.0)m 改良工 L=180m 舗装工 L=180m 测试 一式 用地補償 一式	H30末進捗率：約 4 % (事業費ベース)	平成30年に佐賀ブルーナーズのホームゲーム会場になっている佐賀市立諸富体育館や食品工場が近接していることから、今後、さらなる交通量の増加が見込まれる。	交通安全事業(自歩道整備)であるためB/Cは算出しない。	(コスト削減) ・再生資材の利用促進を図る。 ・工事で発生する残土を盛土等に流用する。 (代替案の検討) ・特になし	事業採択後5年間を経過した時点で未着工の事業	継続 (理由) 当該箇所の事業の必要性に変化はなく、交通の円滑化と交通安全を図るため、事業を継続したい。	



令和元年度 再評価委員会

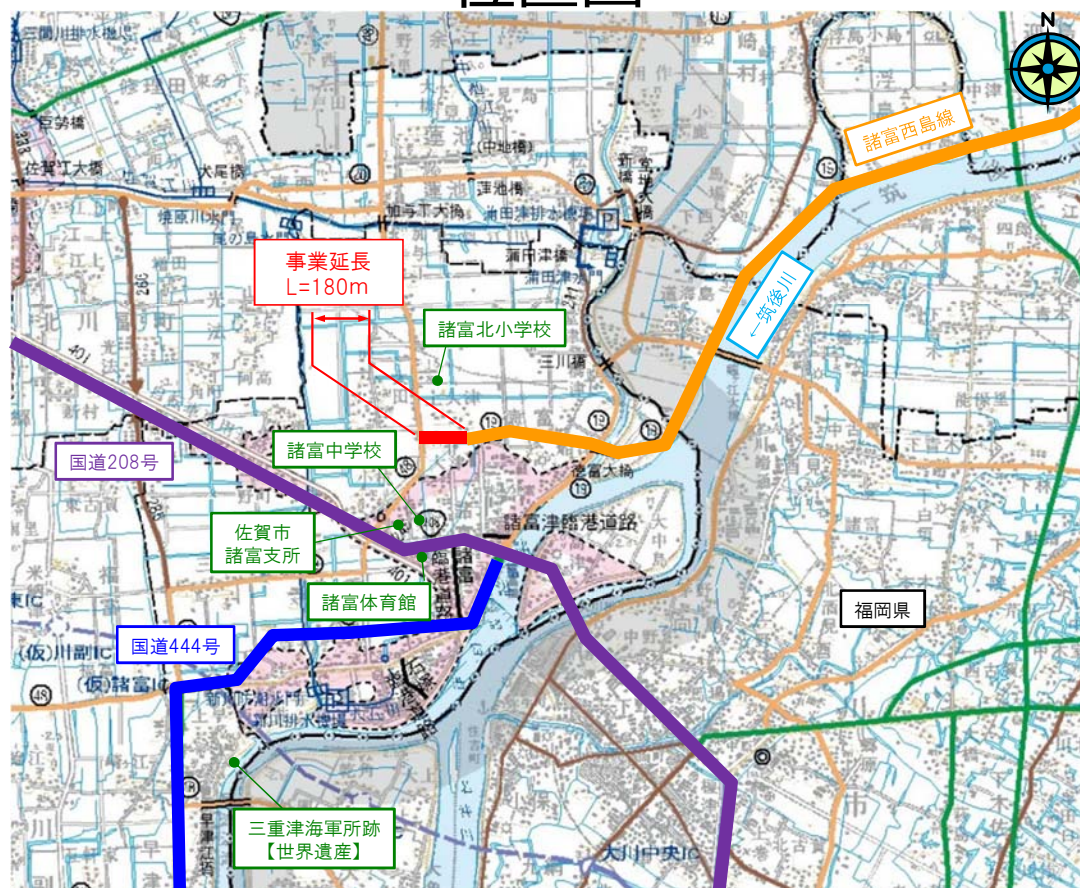
事業名：道路整備交付金事業

路線名：主要地方道 もろどみにしじま とくどみ 諸富西島線(徳富工区)

事業地：佐賀市諸富町徳富

事業採択後5年間を経過した時点で未着工

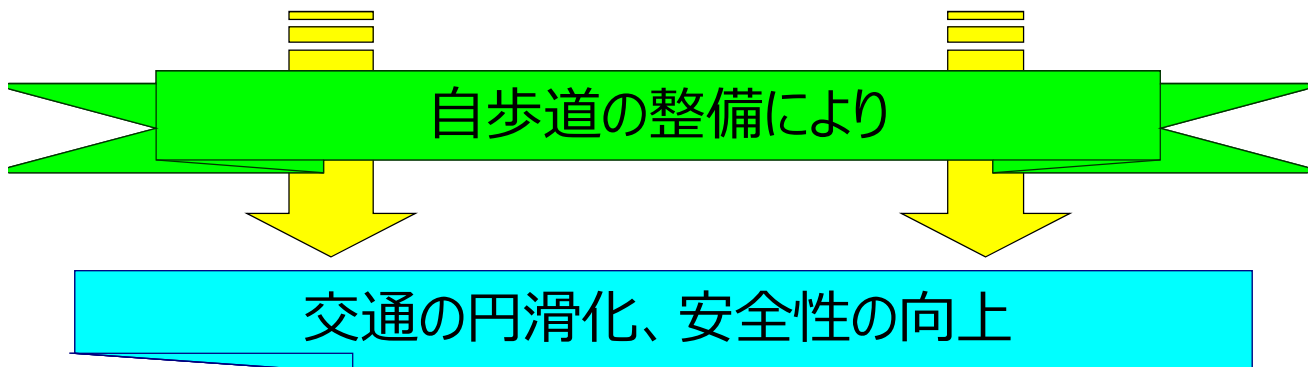
位置図



事業目的



歩道が狭いため
自転車歩行者が危険にさらされている！



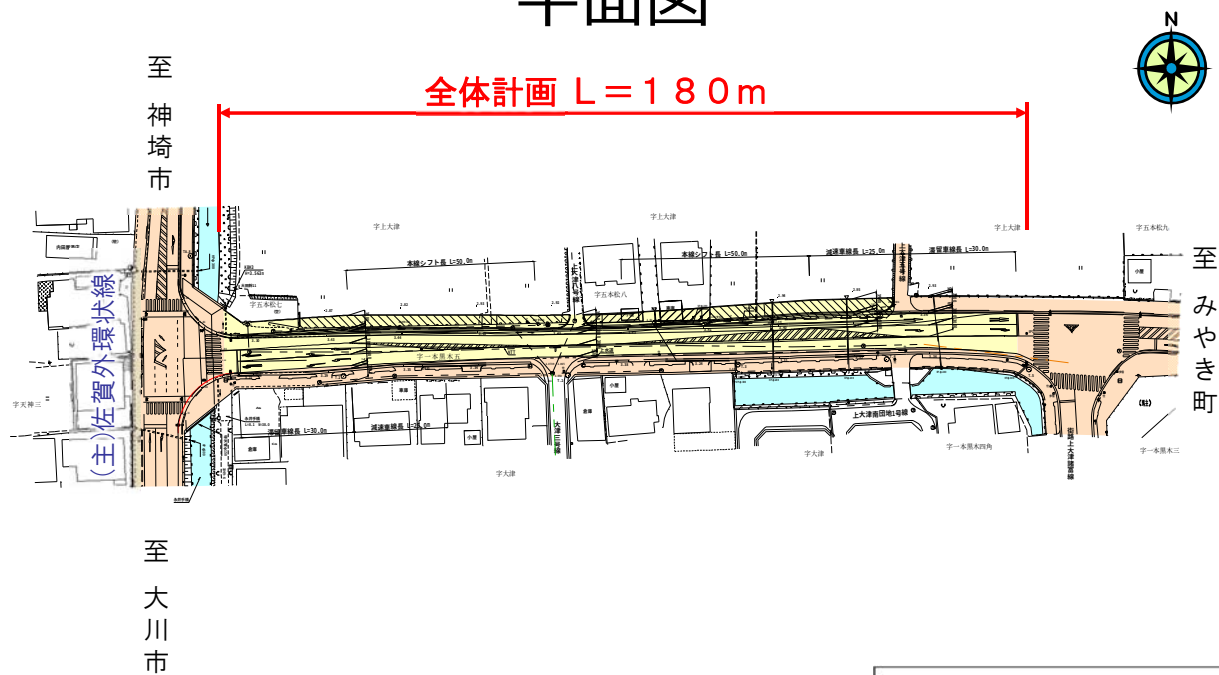
事業概要

- 全体事業費:0.5億円
- 工 期:平成27年度～令和4年度(予定)
- 事業延長:L=180m
- 計画幅員:W=6.0(16.0)m
- 事業内容:改良工 L=180m
舗装工 L=180m
測 試 一式 用地補償 一式

事業の進捗状況

	平成30年度まで	令和元年度	令和2年度以降
事業費(億円)	0.02	0.01	0.47
進捗率(%)	4.0	6.0	100.0
用地進捗率(%)	0	0	100.0

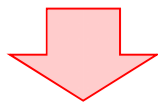
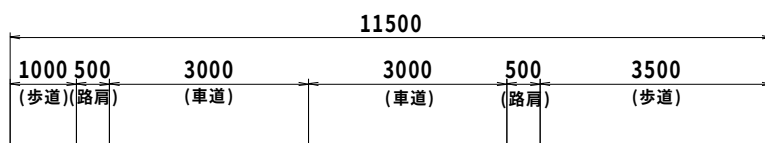
平面図



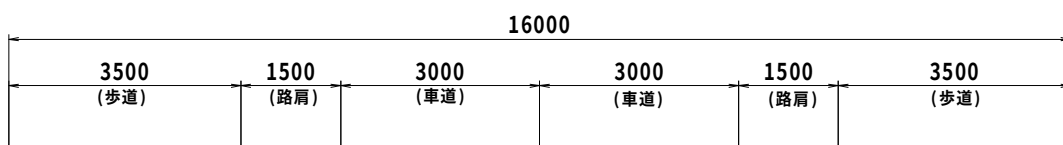
凡例	
黒	平成30年度まで
赤	令和元年度施工箇所
黄	次年度以降施工箇所

横断図

現 況



計 画



事業を巡る社会経済情勢等の変化

○平成30年に佐賀ブルーナースのホームゲーム会場になっている佐賀市立諸富体育館や食品工場が近接していることから、今後、さらなる交通量の増加が見込まれる。

費用対効果の要因の変化

○交通安全事業（自歩道設置）であるためB/Cは算出しない。

コスト縮減や代替案等の可能性

(コスト縮減)

- 再生資材の利用促進を図っている。
- 工事で発生する残土を盛土等に流用する。

(代替案の検討)

- 特になし

対応方針（事業課案）

- 当該箇所の事業の必要性に変化はなく、交通の円滑化と交通安全を図るため、事業を継続したい。

令和元年度公共事業再評価諮問地区「継続」理由書等

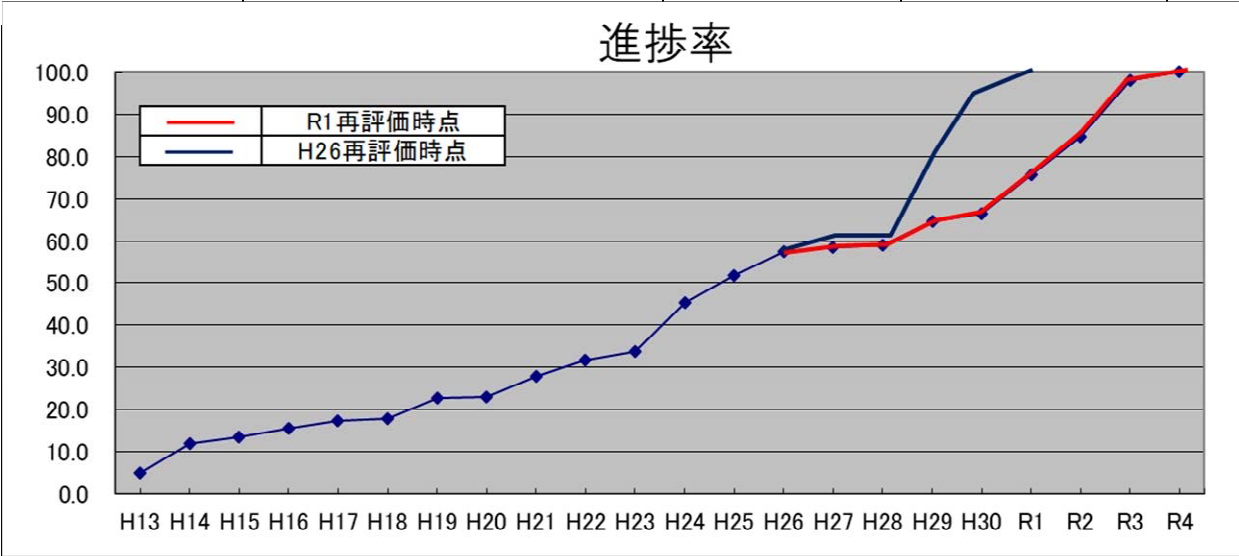
(課名： 道路課)

事業名 (路河川等名)	道路整備交付金事業(社会資本整備総合交付金) 一般県道佐賀環状東線
継続理由	県道佐賀環状東線は、国道 34 号(北部バイパス)、国道 208 号(西部環状線及び南部バイパス)と併せて佐賀市の環状道路の一部であり、第一次緊急輸送道路に指定されている。当該箇所は、交通量が非常に多く、牛島宿交差点及び牛島下交差点については、主要渋滞箇所に指定されている。 佐賀市街地の外側で形成される環状道路は、4 車線での整備が概ね完了しているが、当該箇所のみが未整備である。 このため、当該箇所の事業の必要性に変化はなく、交通の円滑化と交通安全を図るため、事業を継続したい。
B／C の 算出方法	【 便益 】 ・ 走行時間短縮便益 = 71.0 億円 ・ 走行費用短縮便益 = 3.2 億円 ・ 交通事故減少便益 = 1.4 億円 - 合計 = 75.6 億円 【 費用 】 ・ 事業費 = 34.0 億円 ・ 維持修繕費 = 0.8 億円 - 合計 = 34.8 億円 費用便益 B／C = 75.6 / 34.8 = 2.17
備考	

令和元年度再評価対象事業（対象：平成 2 6 年度再評価実施事業）

（前回再評価実施後、一定期間（5年）が経過した時点で継続中の事業又は未着工の事業）

番 号	項 目	事 業 名 (路・河川名等)	事 業 目 的	事 業 概 要	事業の進捗状況	事業を巡る社会経済情勢等の変化	費用対効果の要因の変化	コスト削減や代替案等の可能性	再評価理由	対応方針 (事業継続)
	H 2 6 再評価時点	道路整備交付金事業 一般県道 佐賀環状東線 事業主体：県 事業地：佐賀市 巨勢町牛島	県道佐賀環状東線は、国道34号(北部バイパス)、国道208号(西部環状線及び南部バイパス)と併せて佐賀市の環状道路の一部であり、第一次緊急輸送道路に指定されている。当該箇所は、交通量が非常に多く、牛島宿交差点及び牛島下交差点については、主要渋滞箇所指定されている。また、歩道幅員が狭い区間もあり、歩行者、自転車等の通行に支障をきたしており非常に危険な状況となっている。	全体事業費：25.0億円 工期：H12～H31 事業内容 延長 L=760m 幅員 W=13.0(25.0)m 改良工 L=760m 舗装工 L=760m 橋梁 N=1橋 測定 一式 用地補償 一式	H25末進捗率：約58% (事業費ベース) (年平均進捗率 4%) ○用地補償は9割完了	沿線に大型ショッピングセンターがあり、平成1 8 年1 1 月に、二期オープンしたことから交通量は増加傾向にある。	事業採択時と比較して大きな要因の変化は見られない。 B/C=2.6	(コスト削減) ・再生資材の利用促進を図っている。 ・工事で発生する残土を盛土等に流用する。 (代替案の検討) ・特になし	再評価実施後5年経過のため再評価	継続 (理由) 事業の必要性に変化が無い。 現在も、依然として交通の円滑化と交通安全の確保が出来ていないことから、引き続き事業を継続したい。
	現時点	道路整備交付金事業 一般県道 佐賀環状東線 事業主体：県 事業地：佐賀市 巨勢町牛島	このことから、交通の円滑化と交通安全の向上を図るため現道拡幅(4車線化)で整備するものである。	全体事業費：28.3億円 工期：H12～R4 事業内容 延長 L=760m 幅員 W=13.0(25.0)m 改良工 L=760m 舗装工 L=760m 橋梁 N=1橋 測定 一式 用地補償 一式	H30末進捗率：約66% (事業費ベース) (年平均進捗率 4%) ○用地補償は完了	沿道やその周辺において、新たに店舗や住宅・アパート等が立ち並び、人口や世帯数も増加傾向にあり、今後、交通量の増加が見込まれる。 有明海沿岸道路 大野島IC～(仮)諸富 I C 間が令和4 年度に開通予定であり、市街地への流入を抑制する環状道路として交通量の増加が見込まれる。	事業採択時と比較して大きな要因の変化は見られない。 B/C=2.17	同上	再評価実施後5年経過のため再評価	継続 (理由) 佐賀市街地の外側で形成される環状道路は、4 車線での整備が概ね完了しているが、当該箇所のみが未整備である。また、牛島宿交差点及び牛島下交差点については、平成25年に主要渋滞箇所に位置付けられており、依然として渋滞が発生している。 当該箇所の事業の必要性に変化はなく、交通の円滑化と交通安全を図るため、事業を継続したい。
	理由等			事業費：橋梁の架設工法の変更による工事費の増額 工期：用地交渉に時間を要したため						



令和元年度 再評価委員会

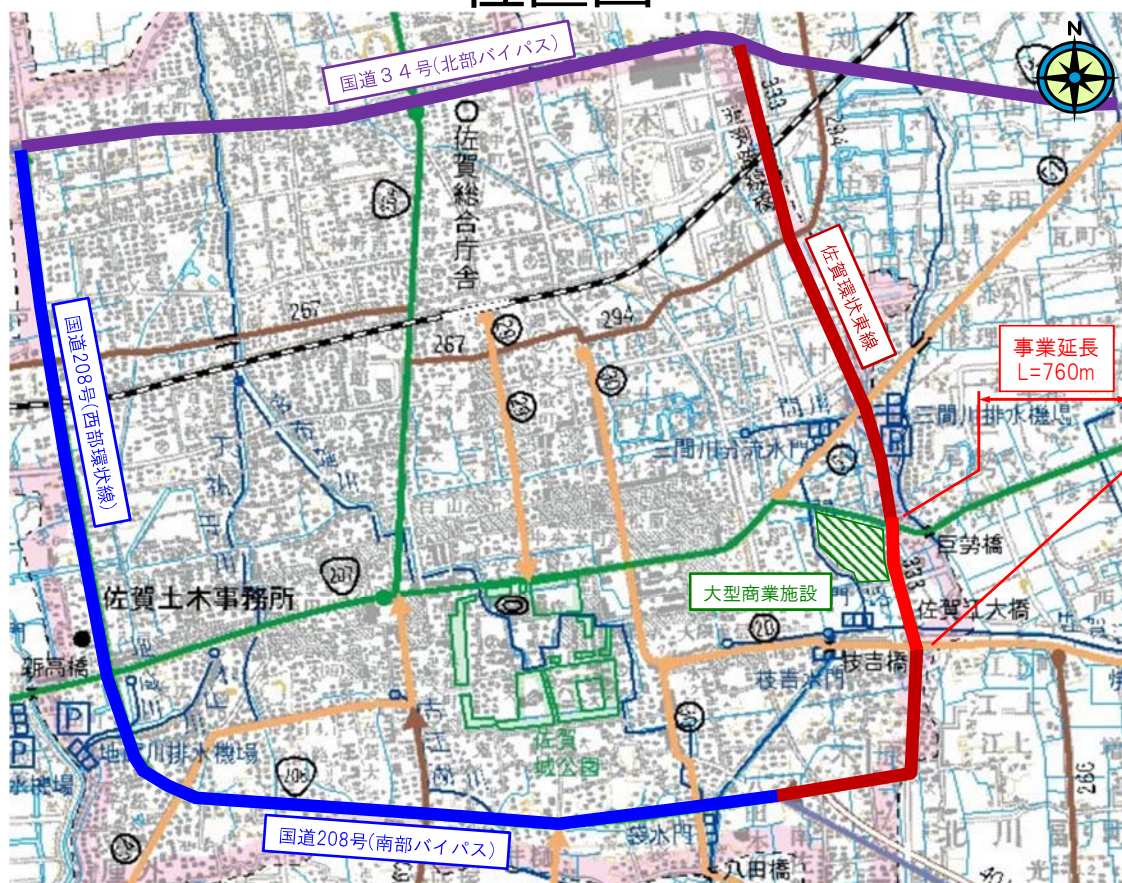
事業名：道路整備交付金事業

路線名：一般県道 さがかんじょうひがし うしじま 佐賀環状東線(牛島工区)

事業地：佐賀市巨勢町牛島

再評価実施後5年経過のため再評価

位置図



事業目的

渋滞により

円滑な通行に支障を来している！



歩道幅員が狭く自転車利用者が

危険にさらされている！



現道拡幅(4車線化)整備により

交通の円滑化、安全性の向上

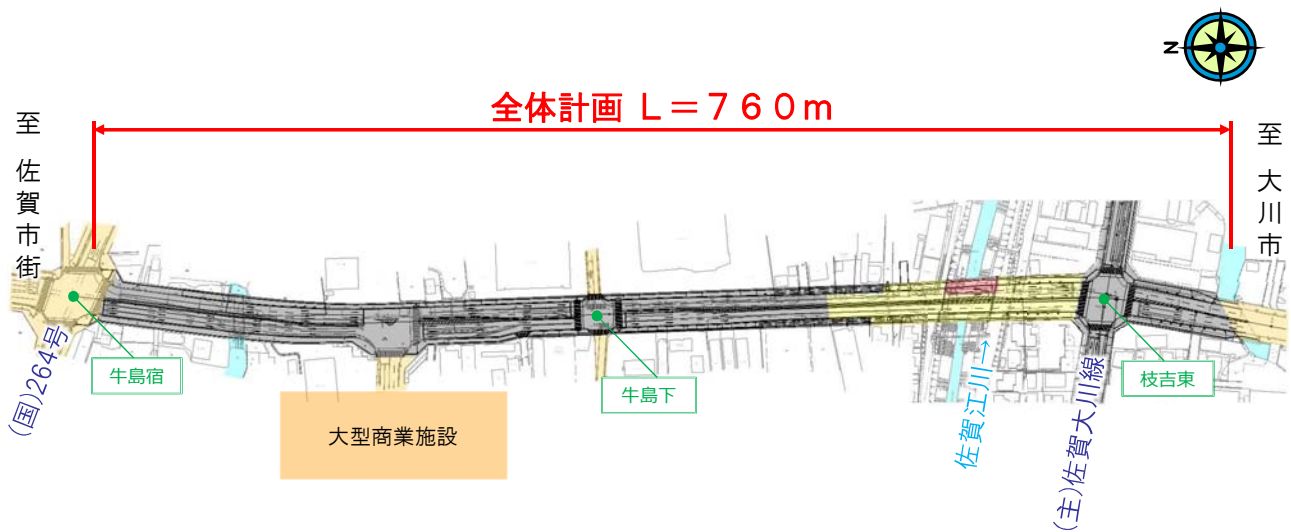
事業概要

- 全体事業費: 28.3億円
- 工 期: 平成12年度～令和4年度(予定)
- 事業延長: $L=760\text{m}$
- 計画幅員: $W=13.0(25.0)\text{m}$
- 事業内容: 改良工 $L=760\text{m}$
 舗装工 $L=760\text{m}$
 橋梁 $N=1$ 橋
 測試 一式 用地補償 一式

事業の進捗状況

	平成30年度まで	令和元年度	令和2年度以降
事業費(億円)	18.8	2.6	6.9
進捗率(%)	66.4	75.6	100.0
用地進捗率(%)	100.0	100.0	100.0

平面図



凡例	
黒	平成30年度まで
赤	令和元年度施工箇所
黄	次年度以降施工箇所

令和元年 現地状況

起点側より（南側より北側を望む）

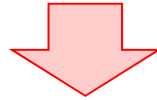
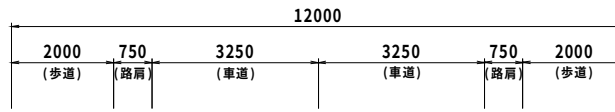


橋梁施工状況 終点側より（北側より南側を望む）



横断図

現 況



計 画



事業を巡る社会経済情勢等の変化

○沿道やその周辺において、新たに店舗や住宅・アパート等が立ち並び、人口や世帯数も増加傾向にあり、今後、交通量の増加が見込まれる。

○有明海沿岸道路 大野島IC～(仮)諸富IC間が令和4年度に開通予定であり、市街地への流入を抑制する環状道路として交通量の増加が見込まれる。

費用対効果の要因の変化

事業採択時と比較して大きな要因の変化は見られない。

$$\text{費用便益比}(B/C) = 75.6 / 34.8 = 2.17$$

【便益】

走行時間短縮便益 = 71.0 億円

走行経費縮小便益 = 3.2 億円

交通事故減少便益 = 1.4 億円

合計 75.6 億円

【費用】

事業費 = 34.0 億円

維持管理費 = 0.8 億円

合計 34.8 億円

※基準年(令和元年度)における現在価値

コスト縮減や代替案等の可能性

(コスト縮減)

○再生資材の利用促進を図っている。

○工事で発生する残土を盛土等に流用する。

(代替案の検討)

○特になし

対応方針（事業課案）

○佐賀市街地の外側で形成される環状道路は、4車線での整備が概ね完了しているが、当該箇所のみが未整備である。また、牛島宿交差点及び牛島下交差点については、平成25年に主要渋滞箇所に位置付けられており、依然として渋滞が発生している。

○当該箇所の事業の必要性に変化はなく、交通の円滑化と交通安全を図るため、事業を継続したい。

令和元年度公共事業再評価諮問地区「継続」理由書等

(課名： 道路課)

事業名 (路河川等名)	道路改良事業 一般国道444号(福富鹿島道路)
継続理由	有明海沿岸道路は有明海北部沿岸地域を通り、福岡県大牟田市と鹿島市を結ぶ延長約55kmの幹線道路であり、平成6年12月に地域高規格道路の計画路線に指定された。 福富鹿島道路は、その有明海沿岸道路の一部を形成しており、有明海沿岸地域全体の地域間交流を促進し産業や観光の活性化に大きく寄与すると共に、救急搬送や災害発生時の避難、救援物資の輸送等「命をつなぐ道」としても大きな期待が寄せられている。 当該事業の必要性に変化はなく、費用対効果の高さや、円滑な交通の確保による地域経済の発展等を勘案し、事業を継続することとしたい。
B/Cの 算出方法	【 便益 】 ・ 走行時間短縮便益 = 311.1億円 ・ 走行費用短縮便益 = 67.6億円 ・ 交通事故減少便益 = 11.9億円 - 合計 = 390.6億円 【 費用 】 ・ 事業費 = 136.7億円 ・ 維持修繕費 = 3.0億円 - 合計 = 139.7億円 費用便益 B/C = 390.6 / 139.7 = 2.80
備考	

令和元年度再評価対象事業 (前回の再評価実施後 5 年間が経過した時点で継続中又は未着工の事業)
(対象：平成 2 6 年度再評価実施事業)

番号	項目	事業名 (路・河川名等)	事業目的	事業概要	事業の進捗状況	事業を巡る社会経済 情 勢 等 の 変 化	費用対効果 の要因の変化	コスト削減や代替案 等 の 可 能 性	再評価理由	対応方針 (事業課題)
	H 2 6 再評価 時点	道路改良事業 一般国道444号 (福富鹿島道路) 事業主体：県 事業地：白石町	有明海沿岸道路は有明海北部沿岸地域を通り、福岡県大牟田市と鹿島市を結ぶ延長約 5 5 k m の幹線道路であり、平成 6 年 1 2 月に地域高規格道路の計画路線に指定された。 そのうち福富鹿島道路は、地域間の交流支援とともに曲線半径 1 0 0 m 以下の線形不良箇所が 6 箇所存在し、交通事故が年平均 3 0 件発生している国道 4 4 4 号のバイパス機能の役割も担っている。 本事業は、福富鹿島道路のうちの鹿島市側から 3 . 6 k m の区間を施工するものである。 有明海沿岸道路については、各市町による期成会や協議会の設立、要望活動が行われるなど、早期整備が望まれている。	全体事業費：164億円 (暫定供用分) 工期：H17～H35 事業内容 延長 L=3,600m (暫定2車線) 幅員 W=7.0(10.5)m 改良工 L=3,600m 舗装工 L=3,600m 橋梁 2基 測定 一式 用地補償 一式	H25末進捗率 約2% (事業費ベース) これまでに、環境影響評価の手続き及び測量・調査・設計を実施してきている。 ・H25.5月に佐賀県医療センター好生館が開院している。 ・福岡県側では、H26.9月現在約19.3 k m が自動車専用道路として開通している。	・H18年度に隣接工区の佐賀福富道路に工事着手しており、H26.9月現在嘉瀬南IC～芦刈ICまでの約4.5 k m が自動車専用道路として開通している。 ・H25.5月に佐賀県医療センター好生館が開院している。 ・福岡県側では、H26.9月現在約19.3 k m が自動車専用道路として開通している。	将来利用予測を踏まえ、終点をコンパクトな形状に変更したことによる事業費の減額 B/C=3.1	(コスト削減) ・本工区は、全線軟弱地盤上に構築することとなるため、地盤特性を的確に把握し効率的な軟弱地盤対策工法を選定しコスト削減を図る。 ・他工事で発生する残土を本工事の盛土等に流用し、コスト削減を図る。 (代替案の検討) ・特になし	再評価実施後5年経過のため再評価	継 続 (理由) 本工区は、有明海北部沿岸地域の都市間の交流や、重要港湾三池港や有明佐賀空港といった広域交通拠点との連携を強化する交流促進型道路である有明海沿岸道路の一部である。当初から事業の必要性・重要性は変わっておらず、費用対効果の高さや、円滑な交通の確保による地域経済の発展等を勘案し、引き続き事業を継続することとしたい。
	今回 再評価	同上	同上	全体事業費：164億円 (暫定供用分) 工期：H17～R5 事業内容 延長 L=3,600m (暫定2車線) 幅員 W=7.0(10.5)m 改良工 L=3,600m 舗装工 L=3,600m 橋梁 一式 測定 一式 用地補償 一式	H30末進捗率 約2% (事業費ベース) これまでに、環境影響評価の手続き及び測量・調査・設計を実施してきている。 【佐賀県側】 ・平成28年3月に芦刈IC～芦刈南IC間(約2.0km)が開通(合計約6.5km供用中) ・令和元年6月に福富IC付近に道の駅「しろいし」がオープン 【福岡県側】 ・平成29年9月に徳益IC～柳川西IC間(約4.5km)が開通(合計約23.8km供用中) [大川佐賀道路] ・R2年度に大川東IC～大野島IC間の約3.7km、R4年度に大野島IC～(仮)諸富IC間の約1.7kmが開通予定 ・福富鹿島道路を含む有明海沿岸道路の整備が進むことにより、地域間交流を促進し、産業や観光の活性化等が見込まれる。	事業採択時と比較して大きな要因の変化は見られない。 B/C=2.80	(コスト削減) 軟弱地盤上に構築することとなるため、地盤特性を的確に把握し効率的な軟弱地盤対策工法を選定しコスト削減を図る。 工事で発生する残土を盛土等に流用する。 (代替案の検討) 特になし	再評価実施後5年経過のため再評価	継続 (理由) 当該箇所は、有明海沿岸道路の一部を形成しており、有明海沿岸地域全体の地域間交流を促進し産業や観光の活性化に大きく寄与すると共に、救急搬送や災害発生時の避難、救援物資の輸送等「命をつなぐ道」としても大きな期待が寄せられている。 当該箇所の事業の必要性に変化はなく、費用対効果の高さや、円滑な交通の確保による地域経済の発展等を勘案し、事業を継続することとしたい。	
	理由等									

令和元年度 再評価委員会

事業名：道路改良事業

路線名：一般国道444号 福富鹿島道路 ふくどみかしま

事業地：杵島郡白石町牛屋～深浦

再評価実施後5年経過のため再評価

有明海沿岸道路の概要

- 福岡県大牟田市と佐賀県鹿島市を結ぶ
計画路線延長約55kmの地域高規格道路



▲有明海沿岸道路の位置と周辺の幹線道路ネットワーク

「有明海沿岸道路」の事業目的

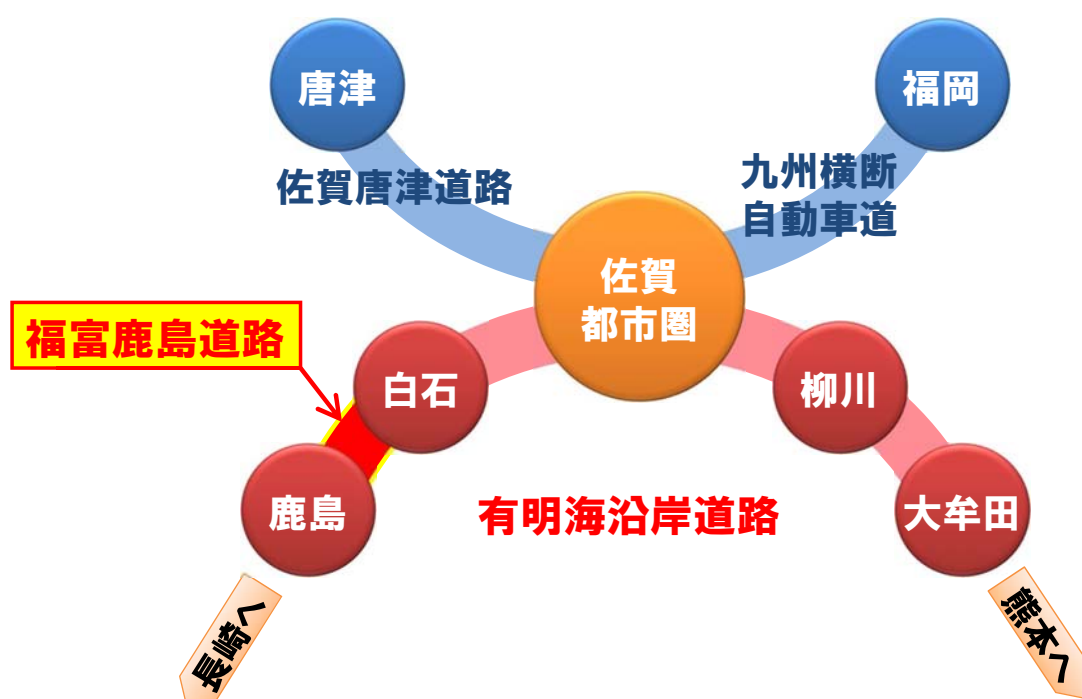
地域間の交流の促進

時間短縮・定時性確保

現道の交通渋滞の緩和

3

地域間の交流支援

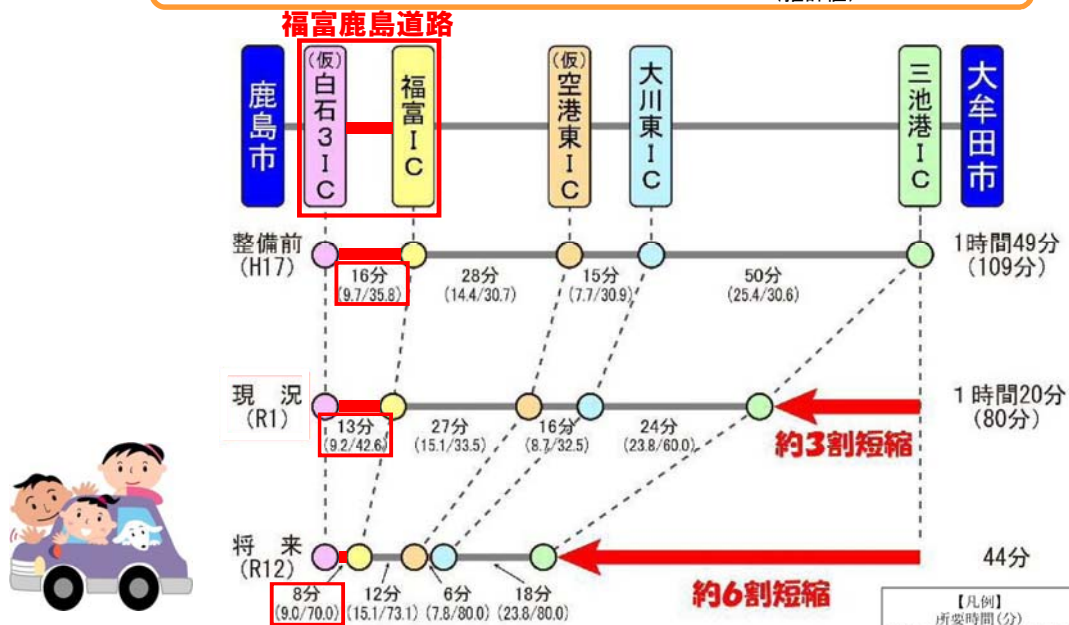


4

時間短縮・定時性確保

福富鹿島道路
の効果は「8分」

●有明海沿岸道路の整備により大牟田市～鹿島市が
整備前:109分 → 将来:44分
約1時間も短縮! (推計値)



▲沿線主要都市圏の所要時間変化
(出典:「令和元年度 大川佐賀道路事業評価監視委員会説明資料;国土交通省」)

5

現道の交通渋滞の緩和

例えば、佐賀福富道路
(L=4.5km供用)では・・・

嘉瀬新町交差点(供用前)



交通量(平成22年度センサス)
14,721台/12h

嘉瀬新町交差点(供用後)



交通量(平成27年度センサス)
11,672台/12h

約20%減少
(約△3,000台/12h)

平成23年3月 嘉瀬南IC～久保田IC供用開始
平成25年3月 久保田IC～芦刈IC供用開始
平成28年3月 芦刈IC～芦刈南IC供用開始

6

「福富鹿島道路」事業目的



有明海沿岸道路の一部を形成する「福富鹿島道路」の整備により

地域間の交流促進、交通の円滑化、安全性の向上

事業概要

- 全体事業費: 164. 0億円
- 工 期: 平成17年度～令和5年度(予定)
- 事業延長: L=3,600m(暫定2車線)
- 計画幅員: W=7. 0(10. 5)m
- 事業内容: 改良工 L=3,600m
舗装工 L=3,600m
橋梁 一式
測試 一式 用地補償 一式

事業の進捗状況

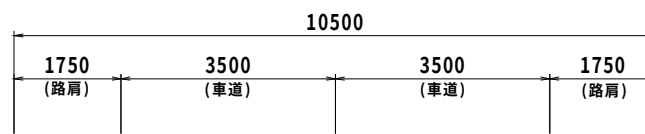
	平成30年度まで	令和元年度	令和2年度以降
事業費(億円)	4. 1	0. 3	159. 6
進捗率(%)	2. 3	2. 5	100. 0
用地進捗率(%)	0. 0	0. 0	100. 0

位置図

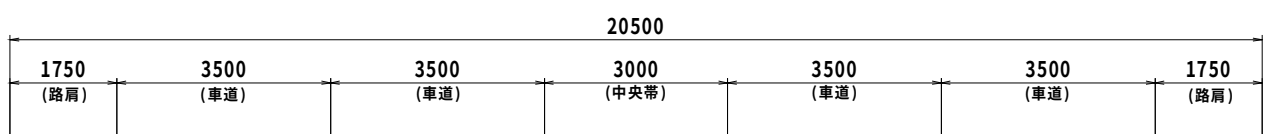


横断図

暫定2車線



完成4車線



事業を巡る社会経済情勢等の変化

【佐賀県側】

平成28年3月に芦刈IC～芦刈南IC間(約2.0km)が開通
令和元年6月に福富IC付近に道の駅「しろいし」がオープン

【福岡県側】

平成29年9月に徳益IC～柳川西IC間(約4.5km)が開通
令和2年度に大川東IC～大野島IC間(約3.7km)が開通予定
令和4年度に大野島IC～(仮)諸富IC間(約1.7km)が開通予定

福富鹿島道路を含む有明海沿岸道路の整備が進むことにより、地域間交流を促進し、産業や観光の活性化等が見込まれる。

11

費用対効果の要因の変化

事業採択時と比較して大きな要因の変化は見られない。

$$\text{費用便益比}(B/C) = 390.6 / 139.7 = 2.80$$

【便益】

走行時間短縮便益	=	311.1 億円
走行経費縮小便益	=	67.6 億円
交通事故減少便益	=	11.9 億円
合計		390.6 億円

【費用】

事業費	=	136.7 億円
維持管理費	=	3.0 億円
合計		139.7 億円

※基準年(令和元年度)における現在価値

コスト縮減や代替案等の可能性

(コスト縮減)

○軟弱地盤上に構築することとなるため、地盤特性を的確に把握し効率的な軟弱地盤対策工法を選定しコスト縮減を図る。

○工事で発生する残土を盛土等に流用する。

(代替案の検討)

○特に無し

13

今後の事業の進め方

○環境影響評価の手続きが平成27年3月に完了し、これまで地質調査や軟弱地盤の対策工法について解析・検討を行っている。

○今後、用地買収や工事着手に向けて、町や地元等との調整に速やかに取り組み、円滑な事業進捗を図る。

14

対応方針（事業課案）

- 当該箇所は、有明海沿岸道路の一部を形成しており、有明海沿岸地域全体の地域間交流を促進し産業や観光の活性化に大きく寄与すると共に、救急搬送や災害発生時の避難、救援物資の輸送等「命をつなぐ道」としても大きな期待が寄せられている。
- 当該箇所の事業の必要性に変化はなく、費用対効果の高さや、円滑な交通の確保による地域経済の発展等を勘案し、事業を継続することとしたい。

令和元年度公共事業再評価諮問地区「継続」理由書等

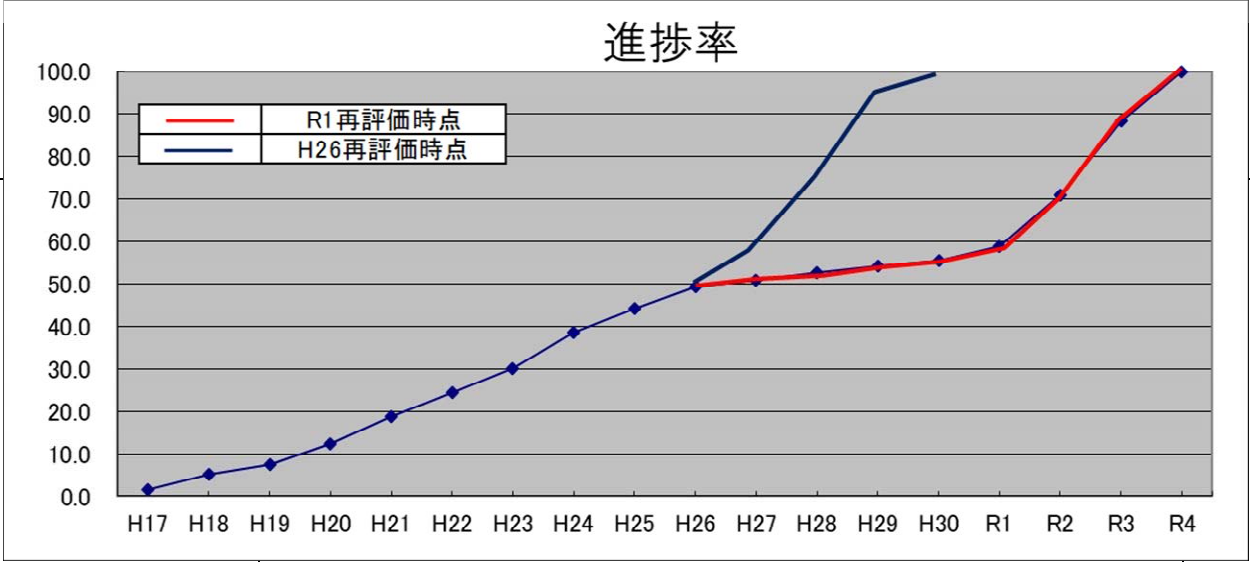
(課名： 道路課)

事業名 (路河川等名)	道路整備交付金事業(社会資本整備総合交付金) 一般国道204号
継続理由	本路線は、玄界灘に面する唐津市各地区と東松浦郡玄海町を連絡し、産業・経済・観光面において地域を支えるなど極めて重要な役割を担う路線である。特に唐津市街から呼子町区間については、地域経済活動を支えるとともに、観光ルートとしてニーズが高くなっている。 唐房入口交差点については、平成25年に主要渋滞箇所位置付けられており、依然として渋滞が発生している。 当該事業箇所はバイパスによる整備であるため、整備効果を発現するためには、事業の継続が必要である。 当該箇所の事業の必要性に変化はなく、交通の円滑化と交通安全を図るため、事業を継続したい。
B/Cの 算出方法	【 便益 】 ・ 走行時間短縮便益 = 71.3 億円 ・ 走行費用短縮便益 = 1.8 億円 ・ 交通事故減少便益 = 6.9 億円 - 合計 = 80.0 億円 【 費用 】 ・ 事業費 = 70.8 億円 ・ 維持修繕費 = 2.1 億円 - 合計 = 72.9 億円 費用便益 B/C = 80.0 / 72.9 = 1.10
備考	

令和元年度再評価対象事業
(対象：平成26年度再評価実施事業)

(再評価実施後5年経過のため再評価)

番号	項目	事業名 (路・河川名等)	事業目的	事業概要	事業の進捗状況	事業を巡る社会経済 情勢等の変化	費用対効果 の要因の変化	コスト削減や代替案 等の可能性	再評価理由	対応方針 (事業継続)
	H26再評価時点	道路整備交付金事業 一般国道204号 事業主体：県 事業地：唐津市佐志浜町～鳩川	本路線は、玄界灘に面する唐津市各地区と東松浦郡玄海町を連絡し、産業・経済・観光面において地域を支えるなど極めて重要な役割を担う路線である。特に唐津市街から呼子町区間については、地域経済活動を支えるとともに、観光ルートとしてニーズが高くなっている。 しかし、当計画区間は線形不良や幅員狭小であり、沿道には住宅・商店などが隣接しているが、歩道が未整備で非常に危険な状況である。 以上のことから、バイパス（歩道を含む）の整備により交通の円滑化と交通安全の確保を図る。	全体事業費：52.0億円 工期：H17～H30 事業内容 延長 L=2,000m 幅員 W=6.5(11.0)m 改良工 L=2,000m 舗装工 L=2,000m 测试 一式 用地補償 一式	H25末進捗率：約53% (事業費ベース) (年平均進捗率 6%) 用地補償は9割完了	平成25年4月に二丈浜玉道路が無料化されたことにより、福岡方面からの観光客増加が見込まれることから、本路線は今後、更なる交通量の増加が予想される。	事業採択時と比較して大きな要因の変化は見られない。 B/C=1.2	(コスト削減) ○再生資材の利用促進を図っている。 (代替案の検討) ○特になし	事業採択後10年経過のため再評価	継続 (理由) 事業の必要性に変化が無い。 現在も、依然として交通の円滑化と交通安全の確保が出来ていないことから、引き続き事業を継続したい。
	現時点	道路整備交付金事業 一般国道204号 事業主体：県 事業地：唐津市佐志浜町～鳩川		全体事業費：62.6億円 工期：H17～R4 事業内容 延長 L=2,000m 幅員 W=6.5(11.0)m 改良工 L=2,000m 舗装工 L=2,000m トンネル工 N=1箇所 橋梁工 N=1橋 测试 一式 用地補償 一式	H30末進捗率：約55% (事業費ベース) (年平均進捗率 6%) 用地補償は9.8割完了	○呼子方面への観光客数は、若干の増加傾向にある。また、唐津東港へのクルーズ船の寄港により、新たな観光の活性化が期待でき、今後交通量の増加が見込まれる。	事業採択時と比較して大きな要因の変化は見られない。 B/C=1.10	(コスト削減) ○再生資材の利用促進を図っている。 (代替案の検討) ○特になし	再評価実施後5年経過のため再評価	継続 (理由) 唐房入口交差点については、平成25年に主要渋滞箇所位置付けられており、依然として渋滞が発生している。 当該事業箇所はバイパスによる整備であるため、整備効果を発現するためには、事業の継続が必要である。 当該箇所の事業の必要性に変化はなく、交通の円滑化と交通安全を図るため、事業を継続したい。
	理由等			事業費：法面崩壊に伴う対策工の追加による増加 工期：用地取得の遅れと法面崩壊に対する追加調査や検討に時間を要したため						



令和元年度 再評価委員会

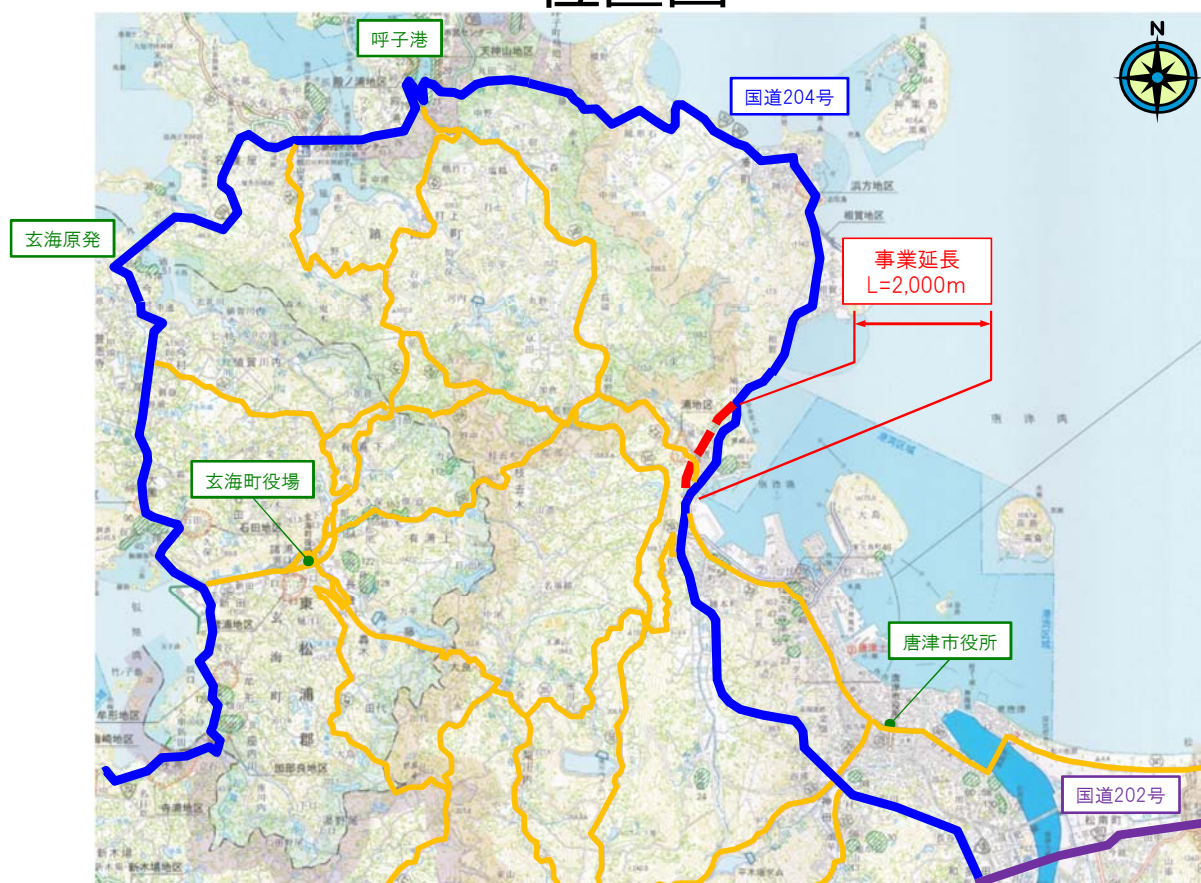
事業名：道路整備交付金事業

路線名：一般国道204号(唐房^{とうぼう}バイパス工区)

事業地：唐津市佐志浜町～鳩川

再評価実施後5年経過のため再評価

位置図



事業目的



バイパス(歩道含む)整備により

交通の円滑化、安全性の向上

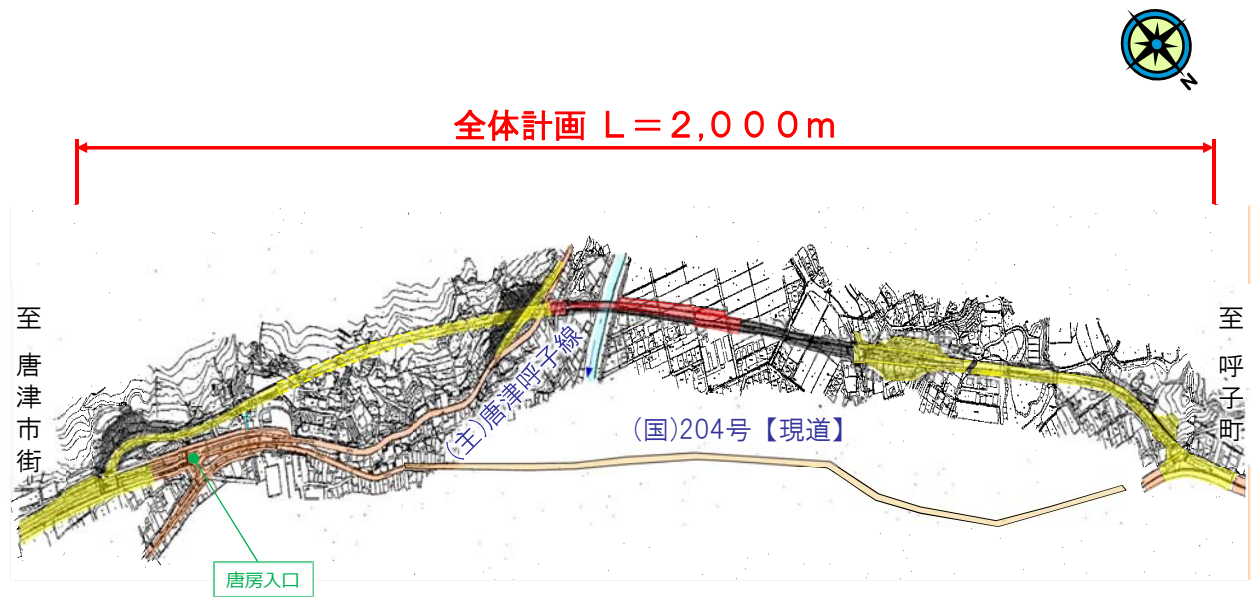
事業概要

- 全体事業費: 62.6億円
- 工 期: 平成17年度～令和4年度(予定)
- 事業延長: $L=2,000\text{m}$
- 計画幅員: $W=6.5(11.0)\text{m}$
- 事業内容: 改良工 $L=2,000\text{m}$
舗装工 $L=2,000\text{m}$
トンネル工 $N=1$ 箇所 橋梁 $N=1$ 橋
測定一式 用地補償一式

事業の進捗状況

	平成30年度まで	令和元年度	令和2年度以降
事業費(億円)	34.7	2.1	25.8
進捗率(%)	55.4	58.8	100.0
用地進捗率(%)	97.7	99.4	100.0

平面図



令和元年 現地状況

整備中バイパス区間（唐津市街側から呼子町側を望む）

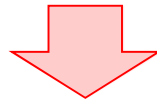


整備中バイパス区間（唐津市街側から呼子町側を望む）

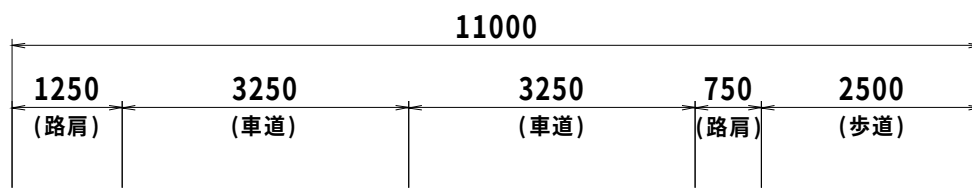


横断図

現 況



計 画



事業を巡る社会経済情勢等の変化

○呼子方面への観光客数は、若干の増加傾向にある。また、唐津東港へのクルーズ船の寄港により、新たな観光の活性化が期待でき、今後交通量の増加が見込まれる。

費用対効果の要因の変化

事業採択時と比較して大きな要因の変化は見られない。

$$\text{費用便益比}(B/C) = 80.0 / 72.9 = 1.10$$

【便益】

走行時間短縮便益 = 71.3 億円

走行経費縮小便益 = 1.8 億円

交通事故減少便益 = 6.9 億円

合計 80.0 億円

【費用】

事業費 = 70.8 億円

維持管理費 = 2.1 億円

合計 72.9 億円

※基準年(令和元年度)における現在価値

コスト縮減や代替案等の可能性

(コスト縮減)

○再生資材の利用促進を図っている。

(代替案の検討)

○特になし

対応方針（事業課案）

○唐房入口交差点については、平成25年に主要渋滞箇所位置付けられており、依然として渋滞が発生している。

○当該事業箇所はバイパスによる整備であるため、整備効果を発現するためには、事業の継続が必要である。

○当該箇所の事業の必要性に変化はなく、交通の円滑化と交通安全を図るため、事業を継続したい。

令和元年度公共事業再評価諮問地区「継続」理由書等

(課名： 道路課)

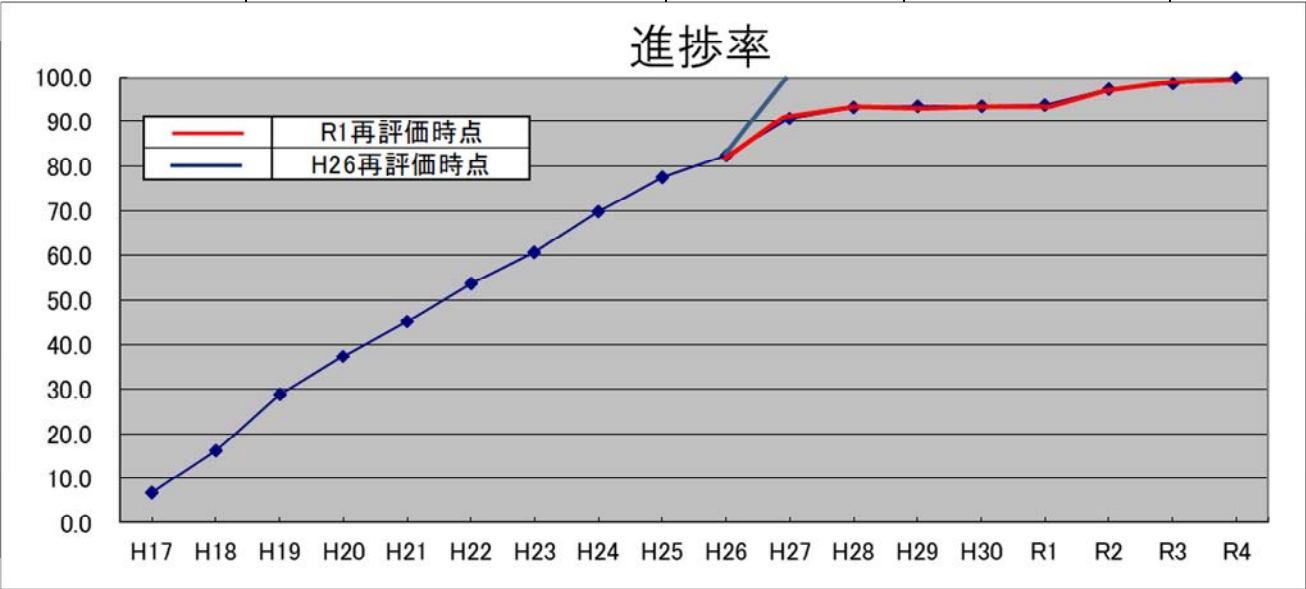
事業名 (路河川等名)	道路整備交付金事業(防災・安全交付金) 主要地方道武雄福富線
継続理由	本路線は武雄市橘町芦原を起点として、杵島郡白石町福富に至る延長約14kmの主要県道である。 当該箇所の事業の必要性に変化はなく、交通の円滑化と交通安全を図るため、事業を継続したい
B／Cの 算出方法	交通安全事業（自歩道整備）であるため B/C は算出しない。
備考	

令和元年度再評価対象事業

(対象：平成 2 6 年度再評価実施事業)

(前回の再評価実施後 5 年間が経過した時点で継続中又は未着工の事業)

番 号	項 目	事 業 名 (路・河川名等)	事 業 目 的	事 業 概 要	事業の進捗状況	事業を巡る社会経済 情 勢 等 の 変 化	費用対効果 の要因の変化	コスト削減や代替案 等 の 可 能 性	再評価理由	対応方針 (事業継続)
	H 2 6 再評価 時点	道路整備交付金 事業 主要地方道 武雄福富線 事業主体：県 事業地：白石町 福吉～今泉	本路線は武雄市橘町芦 原を起点として、杵島郡白 石町福富に至る延長約 1 4 k m の主要県道である。 本事業箇所は、白石町の 中心部に位置し、J R 長崎 本線の肥前白石駅や小・ 中・高校、病院等の公共施 設が集まっており、小学校 の通学路にも指定されて いる。また、県西部地区か ら佐賀市内へ向かう自動 車の交通量も多く、朝・夕 の通勤・通学時は大型貨物 車と路肩を通行する児 童・生徒が輻輳し、大変危 険な状態である。このため 早期の整備が必要である。	全体事業費：18.5億円 工期：H17～H27 事業内容 延長 L=1,000m 幅員 W=6.0(16.0)m 改良工 L=1,000m 舗装工 L=1,000m 踏切拡幅 N=1箇所 函渠工 N=2基 測定 一式 用地補償 一式	H25末進捗率：約80% (事業費ベース) (年平均進捗率 9%) 用地補償は約9割完了	本路線の終点側(白石町福 富)には、有明海沿岸道路福富 IC (仮称) がH30年度に開通予 定であり、交通量の増加が予想 される。	交通安全事業 (自歩道整備)で あるためB/Cは算 出しない。	(コスト削減) ・再生資材の利用 促進を図ってい る。 ・工事で発生する 残土を盛土等に流 用する。 (代替案の検討) ・特になし	事業採択後10 年経過のため再 評価	継続 (理由) 事業の必要 性に変化が無 い。 現在も依然 として交通の 円滑化及び交 通安全の確保 が出来ていな いことから、引 き続き事業を 継続したい。
	現時点	道路整備交付金 事業 主要地方道 武雄福富線 事業主体：県 事業地：白石町 福吉～今泉		全体事業費：19.1億円 工期：H17～R4 事業内容 延長 L=1,000m 幅員 W=6.0(16.0)m 改良工 L=1,000m 舗装工 L=1,000m 踏切拡幅 N=1箇所 函渠工 N=2基 測定 一式 用地補償 一式	H30末進捗率：約93% (事業費ベース) (年平均進捗率 7%) 用地補償は9.8割完了	今後、開通を予定している有 明海沿岸道路 福富 I C 及び令 和元年 6 月 1 日にオープンし た道の駅「しろいし」へのアク セス道路として交通量の増加 が見込まれる。	交通安全事業 (自歩道整備)で あるためB/Cは算 出しない。	(コスト削減) ・再生資材の利用 促進を図ってい る。 ・工事で発生する 残土を盛土等に流 用する。 (代替案の検討) ・特になし	再評価実施後 5 年経過のため 再評価	継続 (理由) 当該箇所の 事業の必要性 に変化はなく、 交通の円滑化 と交通安全を 図るため、事業 を継続したい。
	理由等			事業費：用地補償費の精 査等による増 工期：用地交渉に時間を 要しているため						



令和元年度 再評価委員会

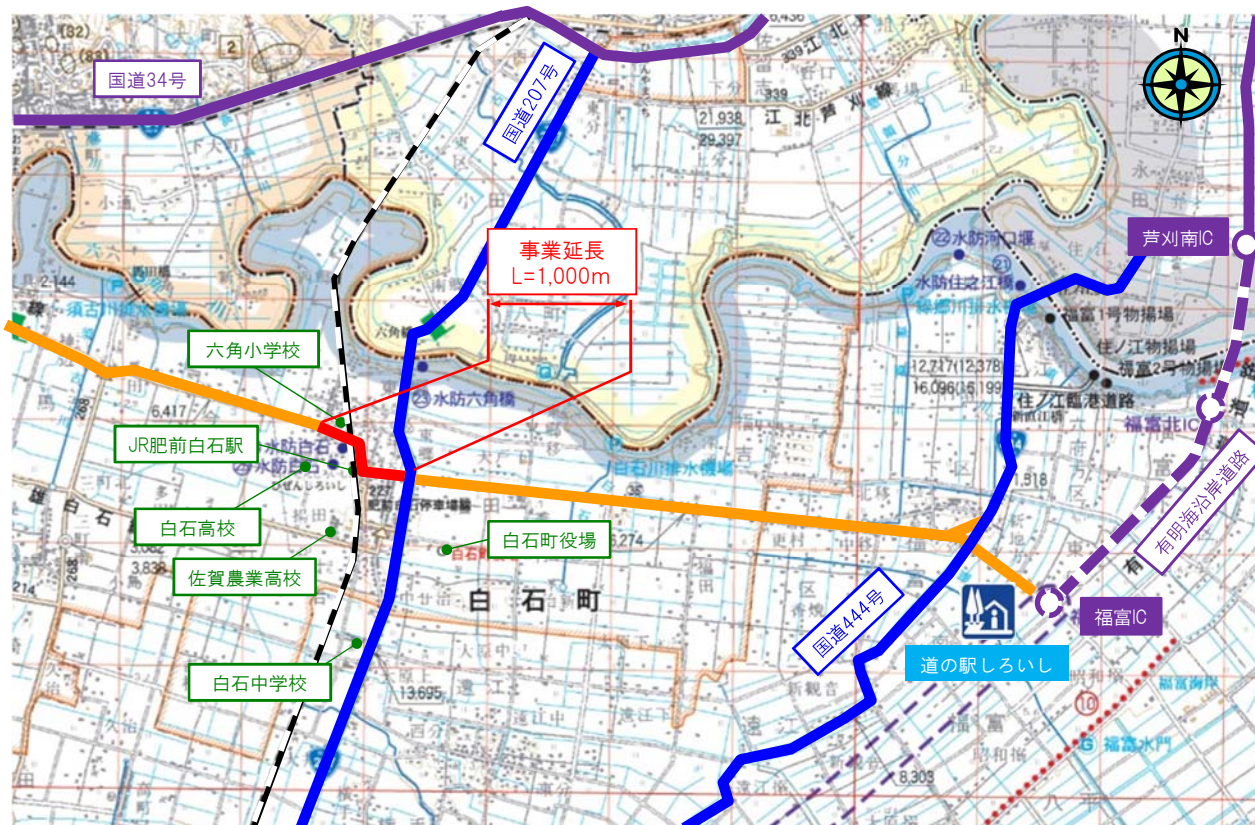
事業名：道路整備交付金事業

路線名：主要地方道 武雄福富線^{たけおふくどみ ふくよし}(福吉工区)

事業地：杵島郡白石町今泉～福吉

再評価実施後5年経過のため再評価

位置図



事業目的



白歩道の整備により

交通の円滑化、安全性の向上

事業概要

- 全体事業費: 19.1 億円
- 工 期: 平成17年度～令和4年度(予定)
- 事業延長: $L=1,000\text{m}$
- 計画幅員: $W=6.0(16.0)\text{m}$
- 事業内容: 改良工 $L=1,000\text{m}$
舗装工 $L=1,000\text{m}$
踏切拡幅 $N=1$ 箇所 函渠工 $N=2$ 基
測定一式 用地補償一式

事業の進捗状況

	平成30年度まで	令和元年度	令和2年度以降
事業費(億円)	17.8	0.1	1.2
進捗率(%)	93.2	93.7	100.0
用地進捗率(%)	97.5	97.5	100.0

平面図



令和元年 現地状況

整備済区間（武雄市側より福富側を望む）

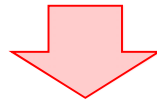
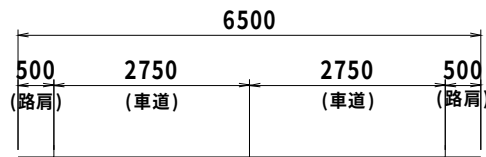


未整備区間（武雄市側より福富側を望む）

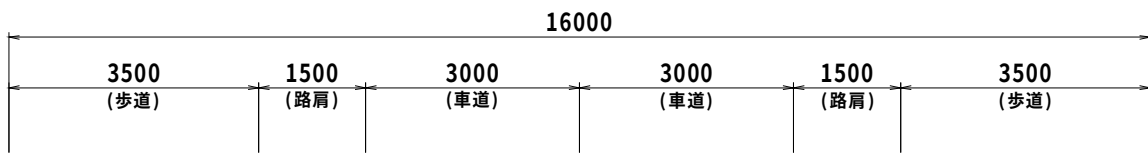


横断図

現 況



計 画



事業を巡る社会経済情勢等の変化

○今後、開通を予定している有明海沿岸道路福富 IC及び令和元年6月1日にオープンした道の駅「しろいし」へのアクセス道路として交通量の増加が見込まれる。

費用対効果の要因の変化

○交通安全事業（自歩道設置）であるためB/Cは算出しない。

コスト縮減や代替案等の可能性

（コスト縮減）

- 再生資材の利用促進を図っている。
- 工事で発生する残土を盛土等に流用する。

（代替案の検討）

- 特になし

対応方針（事業課案）

○当該箇所の事業の必要性に変化はなく、交通の円滑化と交通安全を図るため、事業を継続したい。

令和元年度公共事業 再評価諮問箇所個別資料

河川砂防課 河川整備交付金事業 3 件

1 公共事業再評価諮問箇所一覧表、B/C の考え方
P1～

2 個別事業箇所資料

- ・ 公共事業再評価諮問箇所「継続」理由書等
- ・ 再評価対象事業箇所調書
- ・ 個別箇所説明資料

① 河川整備交付金事業（広域河川改修事業）（武雄川）
P3～

② 河川整備交付金事業（総合流域防災事業）（西田川）
P13～

③ 河川整備交付金事業（総合流域防災事業）（中通川）

P21～

令和元年度公共事業再評価諮問箇所一覽表

河川砂防課

令和元年度公共事業再評価諮問箇所一覽表

No.	事業名	事業箇所 (地区名)	事業年度	進捗率 (H25) (H30)	対応方針
1	広域河川改修事業	武雄川	H7～R6	(H25: 58%) (H30: 59%)	継続
2	総合流域防災事業	西田川	H16～R11	(H25: 24%) (H30: 36%)	継続
3	総合流域防災事業	中通川(山 犬原川)	H7～R6	(H25: 62%) (H30: 64%)	継続

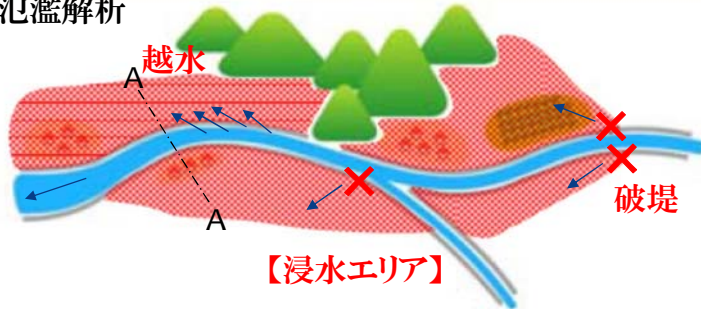
河川改修事業のB/Cの考え方

総便益B：治水施設整備によってもたらされる総便益額(被害軽減額)

- ・一般資産被害(家屋、家庭用品、事業所資産、農漁家資産)
- ・農作物被害(水稻、畑作物)
- ・公共土木施設等災害被害(道路、橋梁、農地等)
- ・間接被害(事業所の営業停止被害、応急対策被害等)
- ・残存価値

総費用C：治水施設の整備及び維持管理に要する費用
建設費、維持管理費(※事業完了後50年間)

氾濫解析



～Bの算出～

- ①河川改修を行わなかった場合に起こり得る浸水被害を氾濫解析にて再現する。
- ②氾濫解析により得られた、浸水エリアにおける被害額を算出する。
- ③上記の被害額については、河川改修により軽減されるものなので、これを便益(B)とする。

A-A断面



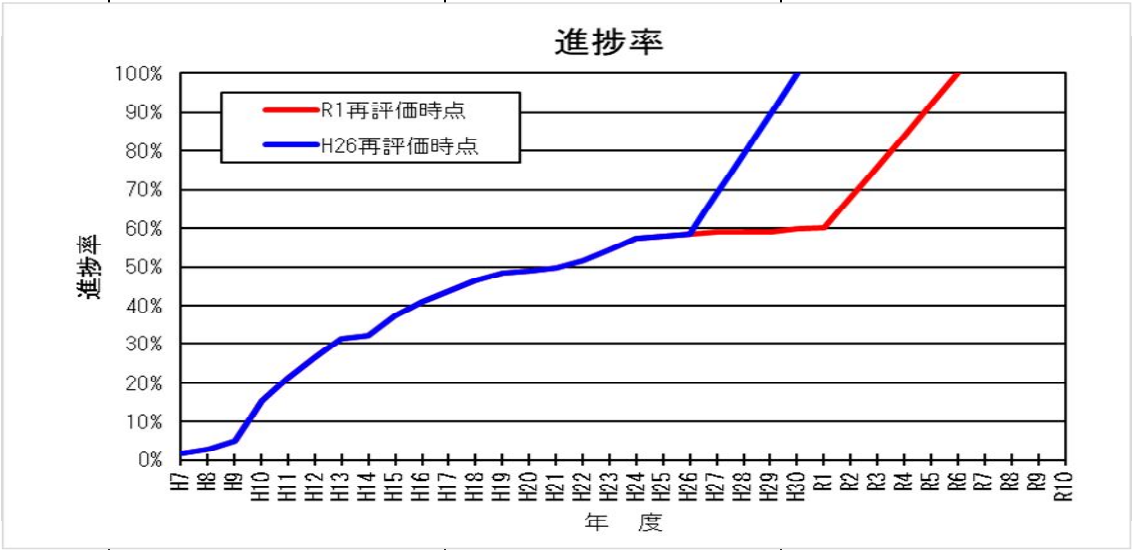
令和元年度公共事業再評価諮問地区「継続・中止」理由書等

(課名： 河川砂防課)

事業名 (路河川等名)	河川整備交付金事業（広域河川改修事業） (武雄川)
継続・中止理由	武雄川は、武雄市街地を貫流し六角川に合流する河川で、付近には国道 34 号や保育園等があり、周辺には宅地開発が進んでいることから、河川が氾濫した場合の浸水被害の影響も大きく、令和元年 8 月をはじめ、流下能力不足が原因で、流域に度々浸水被害をもたらしてきた。 このため、流路是正及び狭窄部解消を行い、治水安全度を向上し、流域の浸水被害の軽減を図ってきた。 これまでの事業の進捗としては、平成 30 年度末までの進捗率で約 60%（事業費ベース）となっている。 地域住民の当事業に対する期待は強く、早期完成を望まれており、地域住民の安心・安全を確保するためには、当事業の継続が必要である。
B / C の 算出方法	改修前の堤防に対して計画規模の流量を発生させ越水した場合の浸水被害額を算出し、それを B（便益）とする。 河川整備費及び50年間の維持管理費 C（費用）とする。 ・総便益額（現在価値化した総便益） B = 11,208百万円 ・総費用額（現在価値化した総費用） C = 3,793百万円 ・ B / C = 11,208 / 3,793 = 2.95 ※費用対効果
備考	

令和元年再評価対象事業一覧表（再評価実施後、一定期間（5年～10年）が経過した時点で継続中の事業又は未着工の事業）
（対象：平成26年再評価実施事業）

番 号	項 目	事 業 名 (路・河川名等)	事 業 目 的	事 業 概 要	事業の進捗状況	事業を巡る社会経済情勢等の変化	費用対効果の要因の変化	コスト削減や代替案等の可能性	再評価理由	対応方針 (事業継続)
	再評価時点 H26	武雄川 河川整備交付金 事業（広域河川 改修事業）	流路是正、狭窄部解消 を行い、治水安全度を向 上し、流域の浸水被害の 軽減を図る。	全体事業費：21.8 億円 事業期間：H7～H30 改修延長：1,840m 計画流量：90m³/s 計画治水安全度:1/10 事業内容： 掘削・築堤、護岸、 橋梁 6 橋、 堰 3 基	国道 34 号上流から 上西山橋下流までの区 間と第一淵ノ尾橋が完 成している。 用地取得は、一部区 間を除きほぼ完了して いる。 改修 740m 完成 橋梁 4 橋完成 堰 1 基完成 H25 末進捗率 58.0% (事業費ベース) (年平均進捗率 3.1%)	(過去の災害実績) H2.7浸水戸数 392戸 浸水面積 204ha H5.8浸水戸数 227戸 浸水面積 331ha (地域の状況) 流域内では宅地開発が行 われており、浸水被害防止は 重要となっている。 また、JR佐世保線連続立体 交差事業(平成21年度完了) に伴い一層の宅地開発が進 むものと思われる。	最新のマニュアル に基づき、費用 対効果(B/C)を算 出した。 ・総便益（一般資 産被害額・農作 物被害額、公共 土木施設等被害額等） B=4,679 百万円 ・総費用額 C=3,192 百万円 ・現在(B/C) 1.47	(コスト削減策) ・護岸の裏込材や 堤防天端の採 石散布に再生 クラッシャー ランを積極的 に利用する。 ・掘削土を堤防盛 土へと有効活 用する。	再評価実施後 5 年が経過	洪水被害を軽 減するため に、流路是正、 狭窄部解消を 行い、治水安 全度を向上 し、地域住民 の安心・安全 を確保するた めには、当事 業の継続が必 要である。
	現時点 R1	武雄川 河川整備交付金 事業（広域河川 改修事業）※保 留		事業進捗状況を踏まえ、 事業期間を延長する。 全体事業費:21.8 億円 事業期間 : H7～R6 改修延長 : 1,840m 計画流量 : 90m³/s 計画治水安全度:1/10 事業内容 : 掘削・築堤、護岸、 橋梁 6 橋、 堰 3 基	国道 34 号上流から上 西山橋上流までの区間 と第一淵ノ尾橋が完成 している。 用地取得は、一部区 間を除きほぼ完了して いる。 改修 740m 完成 橋梁 4 橋完成 堰 1 基完成 H30 末進捗率 59.8% (事業費ベース) (年平均進捗率 2.5%)	(過去の災害実績) H2.7浸水戸数 392戸 浸水面積 204ha H5.8浸水戸数 227戸 浸水面積 331ha R1.8浸水戸数 16戸 浸水面積 5.5ha (地域の状況) JR佐世保線連続立体交差事 業(平成21年度完了)に伴い一 層の宅地開発が進んでいる。	最新のマニュアル に基づき、費用対 効果(B/C)を算出 した。 ・総便益（一般資 産被害額・農作 物被害額、公共 土木施設等被害 額等） B=11,208 百万円 ・総費用額 C= 3,793 百万円 ・現在(B/C) 2.95	(コスト削減策) 同上	再評価実施後 5 年が経過	洪水被害を軽 減するために、 流路是正、狭窄 部解消を行い、 治水安全度を 向上し、地域住 民の安心・安全 を確保するた めには、当事業 の継続が必要 である。
	理由等			堰改築に伴う調整に時 間を要したことによる 事業期間の延長。			前回再評価時と比 較し、宅地開発の 進展による家屋数 などの増加および 家屋評価単価など の上昇に伴い、総 便益Bが増加した ためB/Cが増加し た。			



六角川水系武雄川 広域河川改修事業

武雄市

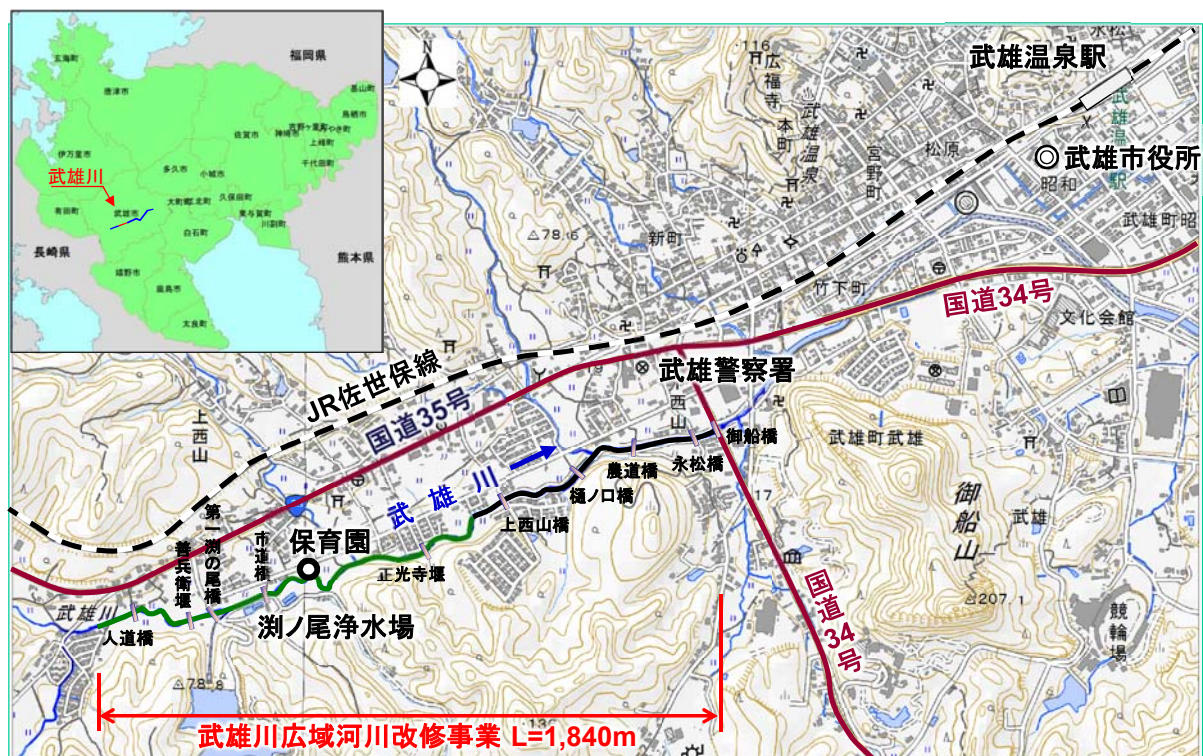
(再評価実施後5年が経過)



Copyright © 2019 Saga Prefecture. All Rights Reserved.

MORIKAWAKAITO PROJECT 佐賀の豊かな「川・海」を人が未来へつなぐ取り組みです
<http://morikawakaito.org/> 森川海人っ

位置図



Copyright © 2019 Saga Prefecture. All Rights Reserved.



事業目的

○流下能力不足による浸水被害が発生

平成2年7月洪水

浸水戸数 床上 106 戸
床下 286 戸

浸水面積 204 ha

○浸水被害の軽減を図る

- ・流路是正、狭窄部解消、
流下阻害となる構造物の改築を実施
- ・治水安全度の向上を図る。

計画流量 $90\text{m}^3/\text{s}$

計画治水安全度 $1/10$

Copyright © 2019 Saga Prefecture. All Rights Reserved.



2

平成2年7月（梅雨前線豪雨） 武雄川

最大日雨量337mm 時間最大雨量62mm

床上浸水戸数:106戸
床下浸水戸数:286戸
浸水面積:204ha



平成2年7月 洪水

六角川(武雄川合流点を望む)



平成2年7月 洪水

武雄北方I・Cより34号武雄市街部を望む

Copyright © 2019 Saga Prefecture. All Rights Reserved.



3

過去の浸水被害状況

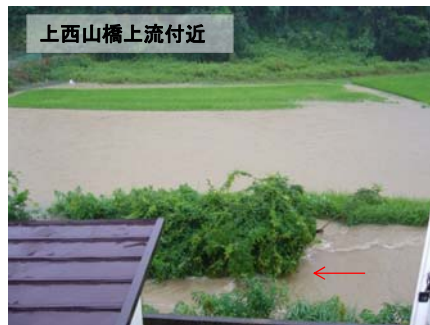
H5.8

最大日雨量147mm
時間最大雨量 70mm



H21.7

最大日雨量196mm
時間最大雨量 39mm



Copyright © 2019 Saga Prefecture. All Rights Reserved.

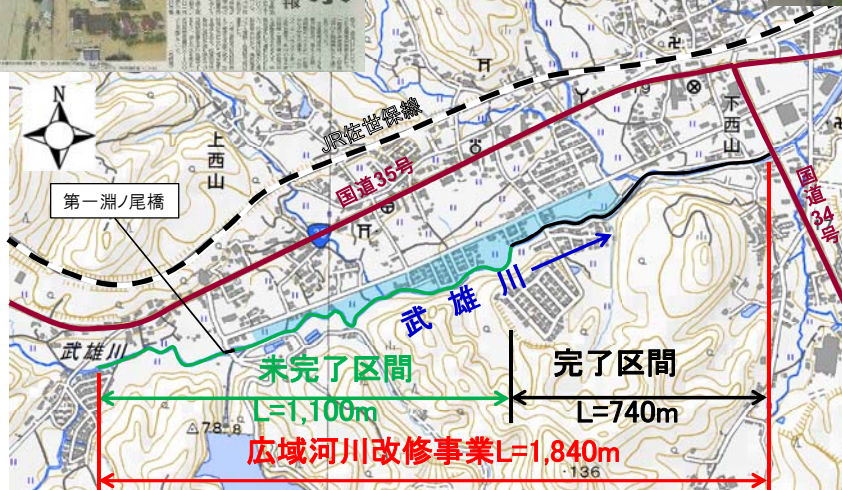
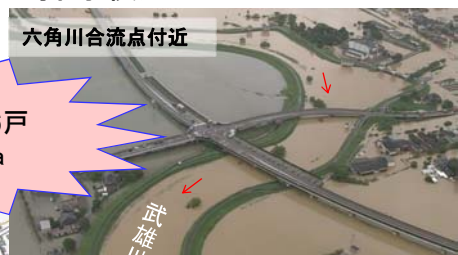


令和元年8月(前線豪雨)武雄川



最大日雨量401mm 時間最大雨量84mm

床下浸水戸数: 16戸
浸水面積: 5.5ha



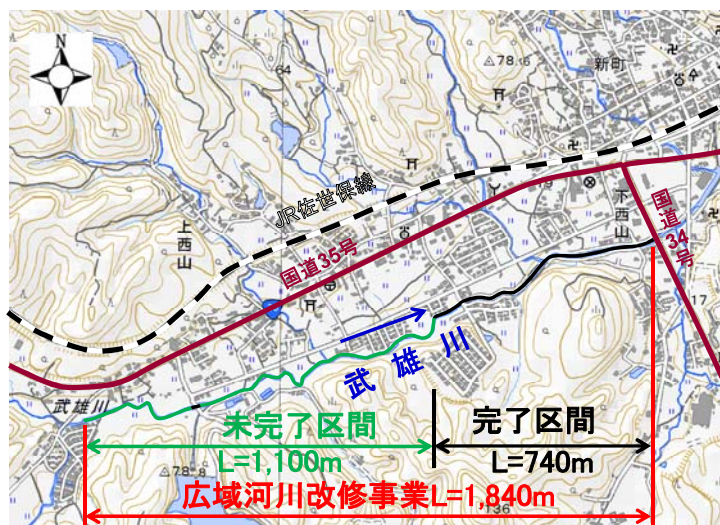
Copyright © 2019 Saga Prefecture. All Rights Reserved.



武雄川広域河川改修事業

着手年：平成7年度

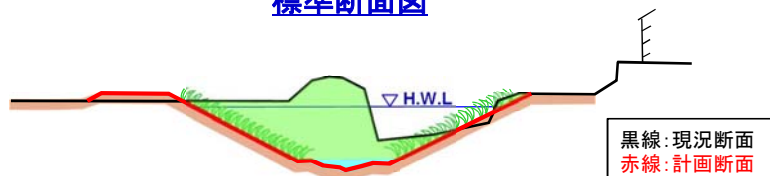
事業地：武雄市



○事業概要

- ・全体事業費 2,180百万円
- ・事業期間 H7～R6
- ・改修延長 1,840m
- ・計画流量 90m³/s
- ・計画治水安全度 1/10
- ・掘削・築堤・護岸、
橋梁6橋、
堰3基
- ・費用対効果 2.95

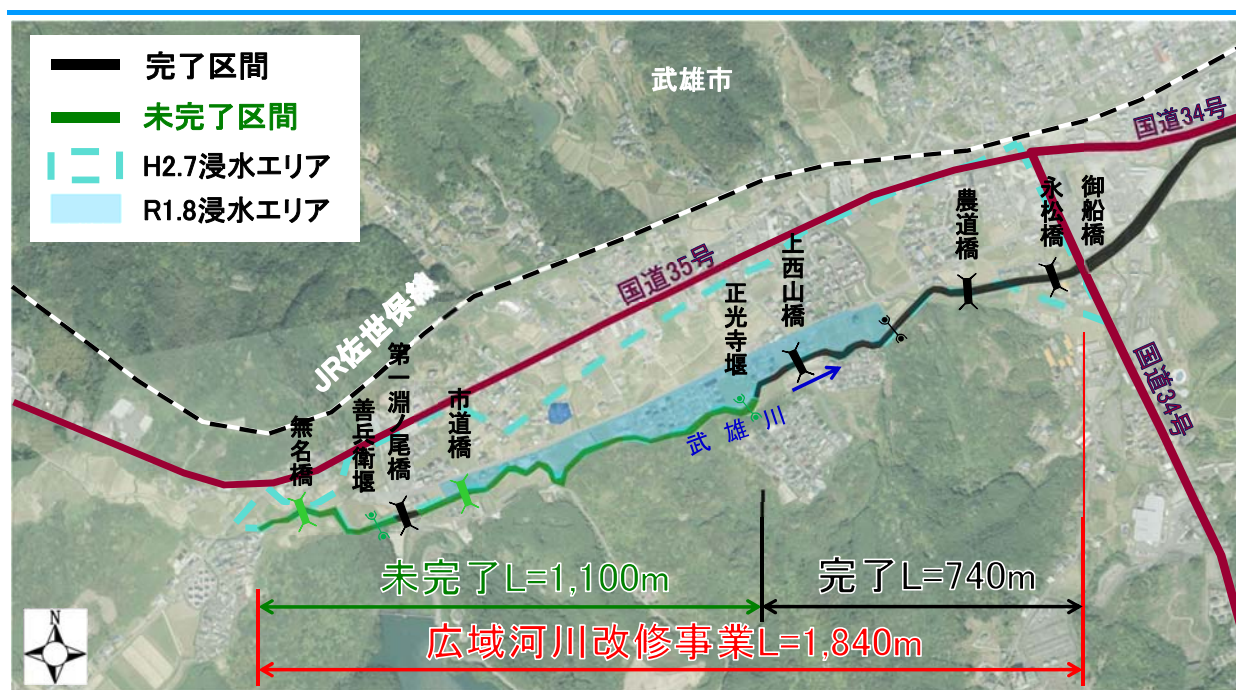
標準断面図



Copyright © 2019 Saga Prefecture. All Rights Reserved.

6

事業進捗状況

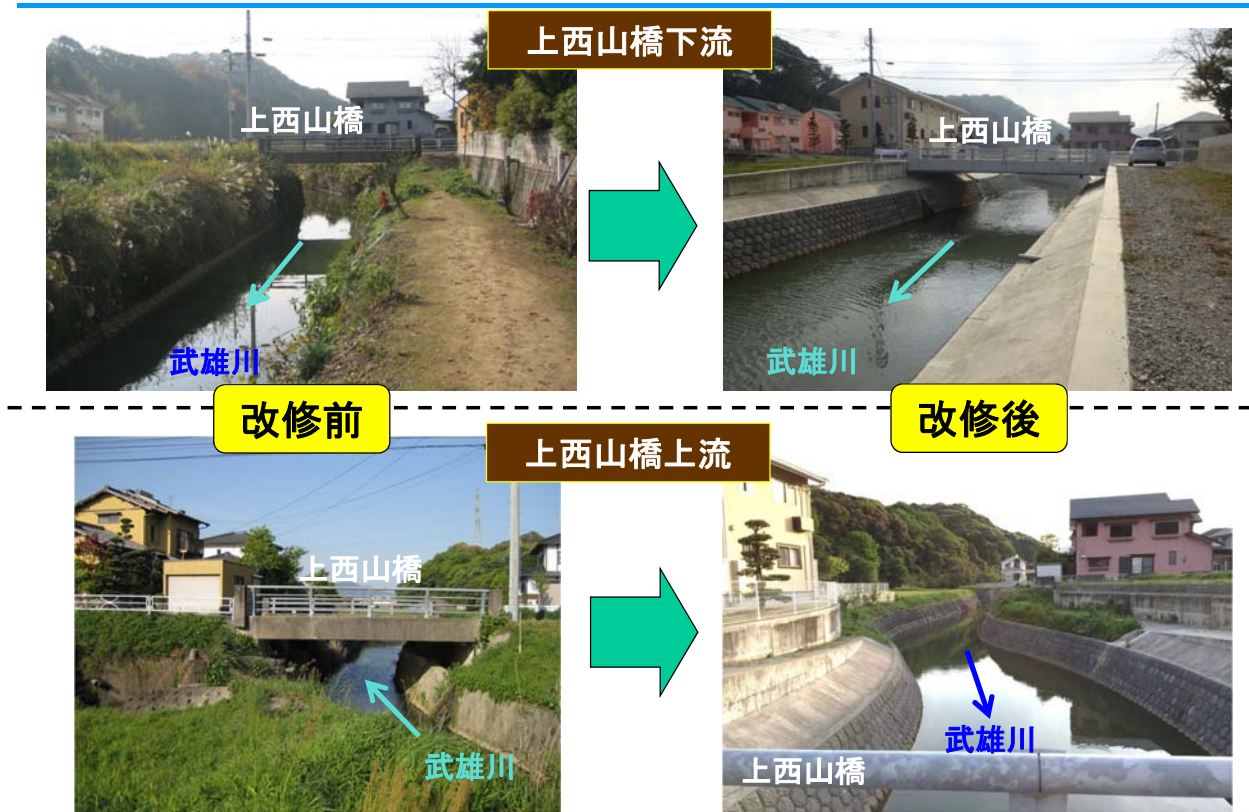


- ・御船橋から上西山橋上流の河道改修および第一淵ノ尾橋架替は、完了している。
- ・H30年度末進捗率 59.8%(事業費ベース)
- ・年平均進捗率 2.5%

Copyright © 2019 Saga Prefecture. All Rights Reserved.

7

改修前後の状況



Copyright © 2019 Saga Prefecture. All Rights Reserved.

8



事業を巡る社会情勢等の変化

【地域の状況】

- ・これまで以上の宅地開発の進展。

Copyright © 2019 Saga Prefecture. All Rights Reserved.

9

9



費用対効果の要因の変化

宅地開発の進展による家屋数などの増加および家屋評価単価などの上昇に伴い、総便益Bが増加したためB/Cが増加

総費用額C: 治水施設の整備及び維持管理に要する費用

(建設費、維持管理費(※事業完了後50年間))

総便益額B: 治水施設整備によってもたらされる総便益額(被害軽減額)

・一般資産被害(家屋、家庭用品、事業所資産、農漁家資産)	4,058百万円
・農作物被害(水稻、畑作物)	37百万円
・公共土木施設等災害被害(道路、橋梁、農地等)	6,508百万円
・間接被害(事業所の営業停止被害、応急対策被害等)	559百万円
・残存価値	46百万円

総費用C: 3,793百万円

総便益B: 11,208百万円

⇒費用対効果

$$B/C = 11,208 / 3,793 = 2.95$$

コスト縮減や代替案等の可能性

【コスト縮減】

- ・再生材の積極的利用
- ・建設副産物の有効利用

【代替案の検討】

- ・特になし

対応方針(事業課案)

【河川改修の効果】

- ①治水安全度の向上
- ②平成2年7月洪水による
浸水被害 392戸
浸水面積 204haの軽減
- ③地域住民の安全・安心な暮らしに寄与

【今後の事業展開】

- ・事業を継続し、早期完成を図りたい。

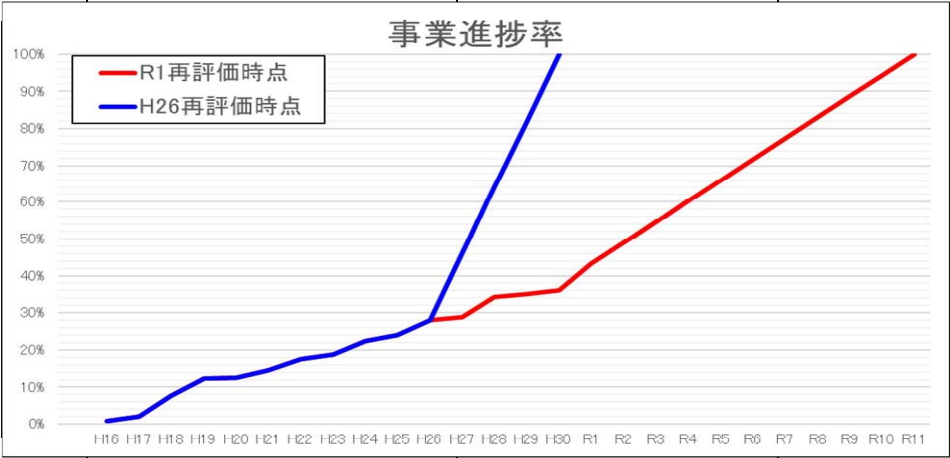
令和元年度公共事業再評価諮問地区「**継続・中止**」理由書等

(課名： 河川砂防課)

事業名 (路河川等名)	河川整備交付金事業（総合流域防災事業） (西田川)
継続・中止理由	西田川は鳥栖市街地を貫流し、筑後川に合流する河川で、付近には公民館や小学校等があり、周辺には、住宅も多く存在することから、河川が氾濫した場合の浸水被害の影響も大きく、令和元年7月をはじめ、流下能力不足が原因で、流域に度々浸水被害をもたらしている。 このため、流路是正及び狭窄部解消を行い、治水安全度を向上し、流域の浸水被害の軽減を図ってきた。 これまでの事業の進捗としては、平成30年度末までの進捗率で約36%（事業費ベース）となっている。 地域住民の当事業に対する期待は強く、早期完成を望まれており、地域住民の安心・安全を確保するためには、当事業の継続が必要である。
B／Cの 算出方法	改修前の堤防に対して計画規模の流量を発生させ越水した場合の浸水被害額を算出し、それをB（便益）とる。 河川整備費及び50年間の維持管理費をC（費用）とする。 ・総便益額（現在価値化した総便益） B = 12,849百万円 ・総費用額（現在価値化した総費用） C = 4,345百万円 ・ $B / C = 12,849 / 4,345 = 2.96$ ※費用対効果
備考	

令和元年度再評価対象事業 (再評価実施後、一定期間（5年）が経過した時点で継続中の事業又は未着工の事業)
(対象：平成26年度再評価実施事業)

番号	項目	事業名 (路・河川名等)	事業目的	事業概要	事業の進捗状況	事業を巡る社会経済情勢等の変化	費用対効果 の要因の変化	コスト削減や代替案 等の可能性	再評価理由	対応方針 (事業継続)
	再評価 時点 H26	西田川 河川整備交付金 事業（総合流域 防災事業）	流路是正、狭窄部解消を 行い、治水安全度を向上 し、流域の浸水被害の軽減 を図る。	全体事業費：39.9億円 事業期間：H16～H30 改修延長：2,540m 計画流量：45m3/s 計画治水安全度：1/30 事業内容： 掘削・築堤、護岸、 橋梁11橋、 樋管11基、 樋門 1基	筑後川合流点から改 修を進め、二号橋から 七号橋までの区間で暫 定河川改修が完了して いる。 現在、中流部の掘削、 護岸工事を実施し、 上・下流部の用地買収 の促進を図っていると ころである。 橋梁 5 橋完成 (H25末進捗率 24.2%) (年平均進捗率 2.4%)	(過去の災害実績) H7.7浸水戸数 83戸 浸水面積 12.6ha H11.6浸水戸数 11戸 浸水面積 11.0ha H13.7浸水戸数 1戸 浸水面積 14.9ha H21.6浸水戸数 1戸 浸水面積 110.1ha (地域の状況) ・上流部の西田、儀徳町、 あさひ新町の宅地化が 進んでいる。 ・九州新幹線が開通した。	最新のマニュアル に基づき、費用対 効果を算出した。 ・総便益（一般資 産被害額・農作 物被害額・公共 土木施設等被害 額等） B=12,141百万円 ・総費用額 C=4,411百万円 ・現在(B/C) 2.75	(コスト削減策) ・護岸の裏込材や 堤防天端の採石 散布に再生クラ ッシャーランを 積極的に利用す る。 ・掘削土を堤防盛 土へと有効活用 する。	事業着手後10 年が経過	洪水被害を軽 減するため に、流路是正、 狭窄部解消を 行い、治水安 全度を向上 し、地域住民 の安心・安全 を確保するた めには、当事 業の継続が必 要である。
	現時点 R1	西田川 河川整備交付金 事業（社会資本 整備総合交付 金：総合流域防 災事業）		事業進捗状況を踏まえ、 事業期間を延長する 全体事業費：39.9億円 事業期間：H16～R11 改修延長：2,540m 計画流量：45m3/s 計画治水安全度：1/30 事業内容： 掘削・築堤、護岸、 橋梁11橋、 樋管11基、 樋門 1基	九号橋下流の暫定河 川改修が完了してい る。 用地補償の進展。 橋梁 6 橋完成 (H30末進捗率 36.2%) (年平均進捗率 2.4%)	(過去の災害実績) H7.7浸水戸数 83戸 浸水面積 12.6ha H11.6浸水戸数 11戸 浸水面積 11.0ha H13.7浸水戸数 1戸 浸水面積 14.9ha H21.6浸水戸数 1戸 浸水面積 110.1ha (地域の状況) 同上 ・新産業集積エリア分譲開 始(R4以降予定)による周 辺開発が予測される。	最新のマニュアル に基づき、費用対 効果（B/C）を算出 した。 ・総便益（一般資産 被害額・農作物 被害額・公共土 木施設等被害額 等） B=12,849百万円 ・総費用額 C=4,345百万円 ・現在(B/C) 2.96	(コスト削減策) 同上	再評価実施後 5年が経過	洪水被害を軽 減するため に、流路是正、 狭窄部解消を 行い、治水安 全度を向上 し、地域住民 の安心・安全 を確保するた めには、当事 業の継続が必 要である。
	理由等			用地補償および関係機関 調整の進展を受けた全体 的な工事工程の見直しに よる事業期間の延長。			前回再評価時と 比較し、家屋評価 単価などの上昇に 伴い、総便益Bが増 加したためB/Cが 増加した。			



筑後川水系西田川 総合流域防災事業

鳥栖市

(再評価実施後5年が経過)



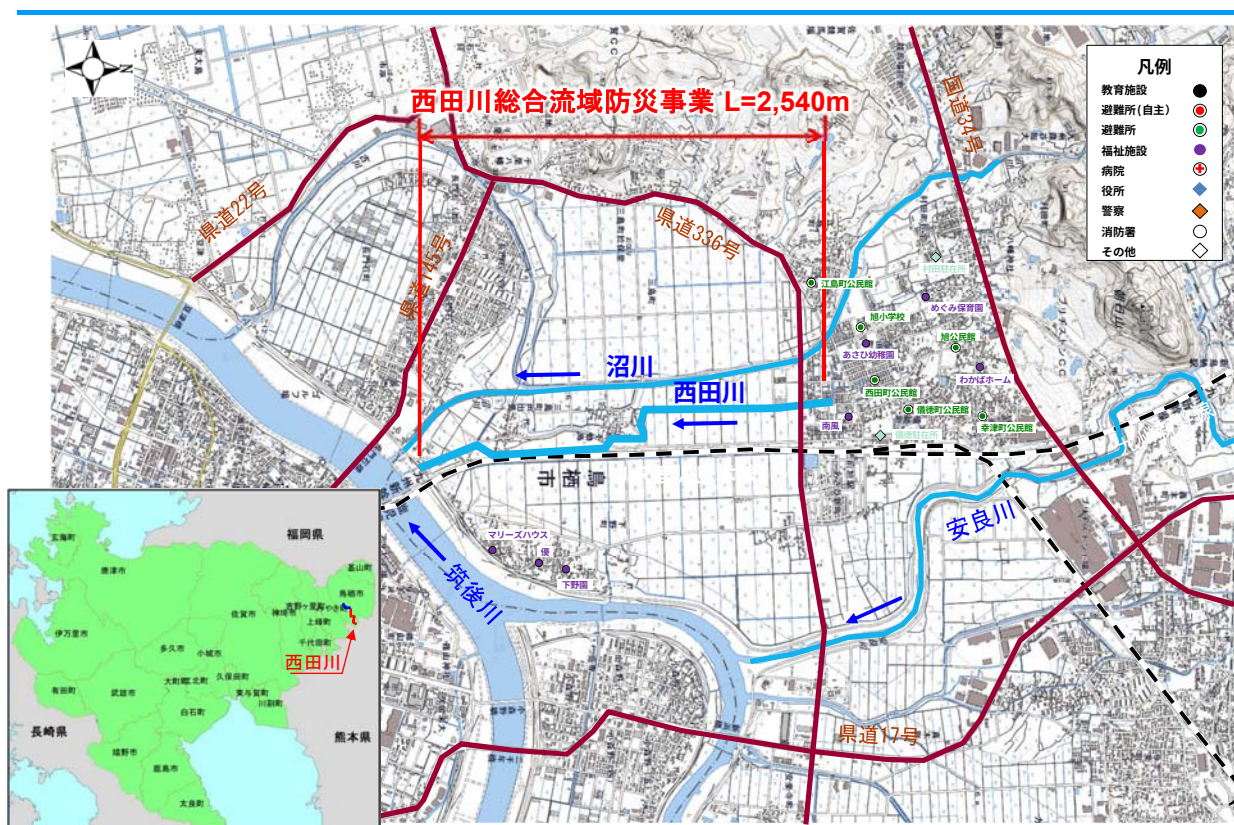
Copyright © 2019 Saga Prefecture. All Rights Reserved.

MORIKAWAKAITO PROJECT

佐賀の豊かな「森・川・海」を人々が未来へつなぐ取り組みです
<http://morikawakaito.org/>



位置図



Copyright © 2019 Saga Prefecture. All Rights Reserved.



過去の浸水被害状況

H13.7

最大日雨量129mm
時間最大雨量 50mm



H30.7

最大日雨量314mm
時間最大雨量 45mm



R1.7

最大日雨量116mm
時間最大雨量 60mm



Copyright © 2019 Saga Prefecture. All Rights Reserved.



西田川総合流域防災事業

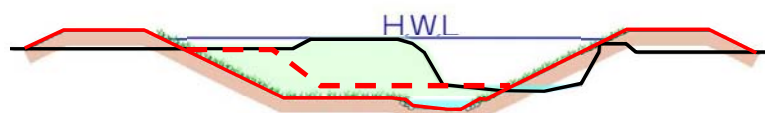
着手年：平成16年度
事業地：鳥栖市



○事業概要

- ・全体事業費 3,990百万円
- ・事業期間 H16～R11
- ・改修延長 2,540m
- ・計画流量 45m³/s
- ・計画治水安全度 1/30
- ・掘削・築堤・護岸、
橋梁11橋、樋管11基、
樋門 1基
- ・費用対効果 2.96

標準横断面図



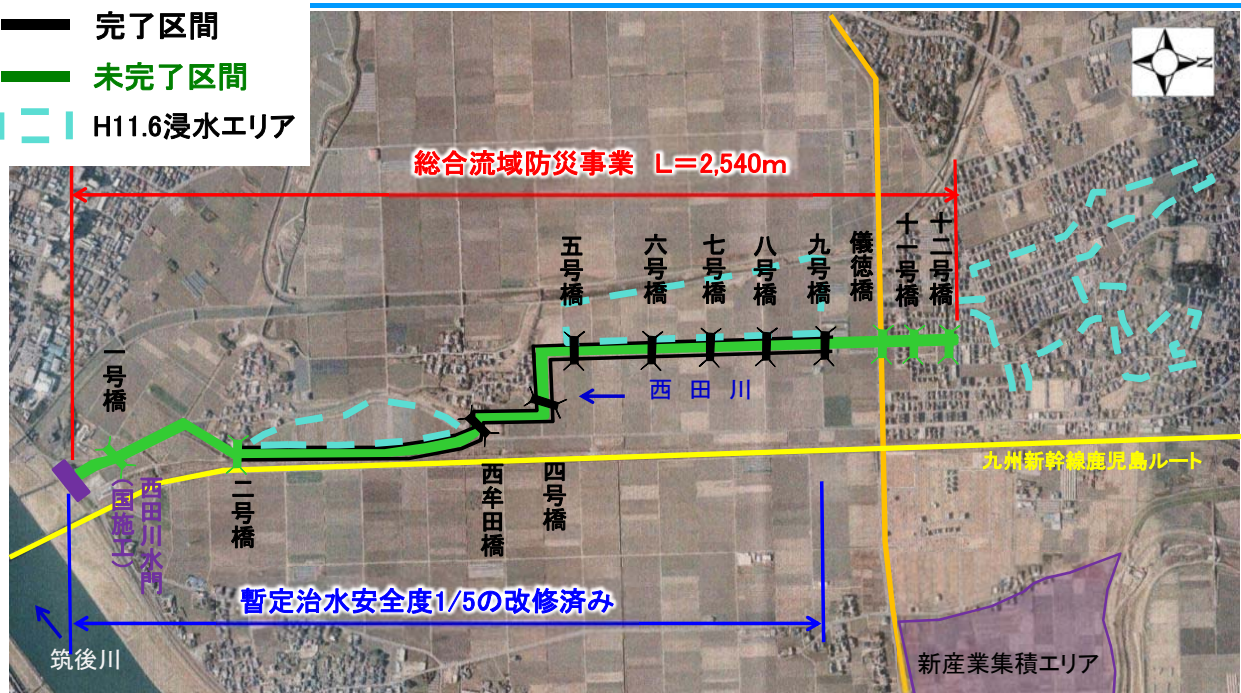
黒線：現況断面
赤線：計画断面
(点線：暫定断面)

Copyright © 2019 Saga Prefecture. All Rights Reserved.



事業進捗状況

- 完了区間
- 未完了区間
- H11.6浸水エリア



- ・九号橋までの計画治水安全度1/5での暫定河川改修は、完了している。
- ・H30年度末進捗率 36. 2%(事業費ベース)
- ・年平均進捗率 2. 4%

Copyright © 2019 Saga Prefecture. All Rights Reserved.



改修前後の状況

七号橋下流



改修前



改修後

七号橋



Copyright © 2019 Saga Prefecture. All Rights Reserved.



事業を巡る社会情勢等の変化

【地域の状況】

- ・上流部の西田町、儀徳町、あさひ新町の宅地開発の進展。
- ・新産業集積エリア分譲開始(H34(R4)以降)による周辺開発の進展。

費用対効果の要因の変化

家屋評価単価などの上昇に伴い、総便益Bが増加したためB/Cが増加

総費用額C: 治水施設の整備及び維持管理に要する費用

(建設費、維持管理費(※事業完了後50年間))

総便益額B: 治水施設整備によってもたらされる総便益額(被害軽減額)

・一般資産被害(家屋、家庭用品、事業所資産、農漁家資産)	4,437百万円
・農作物被害(水稻、畑作物)	170百万円
・公共土木施設等災害被害(道路、橋梁、農地等)	7,517百万円
・間接被害(事業所の営業停止被害、応急対策被害等)	617百万円
・残存価値	108百万円

総費用C: 4,345百万円

総便益B: 12,849百万円

⇒費用対効果

$$B/C = 12,849 / 4,345 = 2.96$$

コスト縮減や代替案等の可能性

【コスト縮減】

- ・再生材の積極的利用
- ・建設副産物の有効利用

【代替案の検討】

- ・特になし

対応方針(事業課案)

【河川改修の効果】

- ①治水安全度の向上
- ②平成11年6月洪水による
浸水被害 11戸
浸水面積 11haの軽減
- ③地域住民の安全・安心な暮らしに寄与

【今後の事業展開】

- ・事業を継続し、早期完成を図りたい。

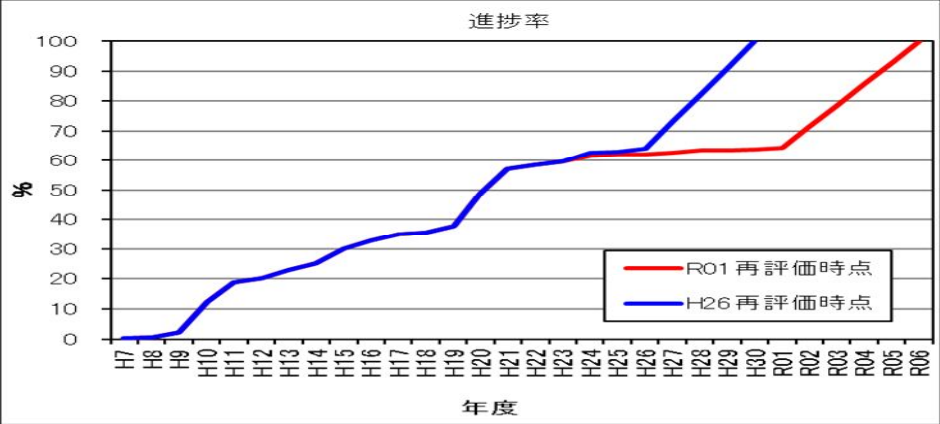
令和元年度公共事業再評価諮問地区「継続・中止」理由書等

(課名：河川砂防課)

事業名 (路河川等名)	河川整備交付金事業（総合流域防災事業） （中通川（山犬原川））
継続・中止理由	中通川（山犬原川）は、多久市街地を貫流し、中通川に合流したのち、牛津川に合流する河川で、付近には国道 203 号や JR 多久駅、病院等があり、周辺は平成 26 年に土地区画整理事業も完了し住宅、商店も多く存在する。このため、河川が氾濫した場合の浸水被害の影響も大きく、令和元年 8 月をはじめ、流下能力不足が原因で、流域に度々浸水被害をもたらしている。 このため、土地区画整理事業と一体となった流路是正及び狭窄部解消を行い、治水安全度を向上し、流域の浸水被害の軽減を図ってきた。 これまでの事業の進捗としては、平成 30 年度末までの進捗率で約 64%（事業費ベース）となっている。 地域住民の当事業に対する期待は強く、早期完成を望まれており、地域住民の安心・安全を確保するためには、当事業の継続が必要である。
B / C の 算出方法	改修前の堤防に対して計画規模の流量を発生させ越水した場合の浸水被害額を算出し、それを B（便益）とする。 河川整備費及び 50 年間の維持管理費 C（費用）とする。 ・総便益額（現在価値化した総便益） B = 17,099 百万円 ・総費用額（現在価値化した総費用） C = 3,972 百万円 ・ B / C = 17,099 / 3,972 = 4.30 ※費用対効果
備考	

令和元年度再評価対象事業
(対象：平成26年度再評価実施事業)

(再評価実施後、一定期間（5年）が経過した時点で継続中の事業又は未着工の事業)

番号	項目	事業名 (路・河川名等)	事業目的	事業概要	事業の進捗状況	事業を巡る社会経済情勢等の変化	費用対効果 の要因の変化	コスト削減や代替案 等の可能性	再評価理由	対応方針 (事業課題)
	再評価 時点 H26	中通川 (山犬原川) 河川整備交付金 事業（総合流域 防災事業）	流路是正、狭窄部解消を 行い、治水安全度を向上 し、流域の浸水被害の軽減 を図る。	全体事業費：23.1億円 事業期間：H7～H30 改修延長：680m 計画流量：95 m ³ /s 計画治水安全度：1/30 事業内容： 掘削・築堤、護岸 JR橋 1 橋、 橋梁 5 橋、 堰 1 基	中通川支川山犬原川を行 っており、中通川合流点から 中の橋上流まで概ね完了し ている。 改修 600m完成 JR橋 1橋完成 橋梁 4橋完成 堰 1基完成 (H25末進捗率62.0%) (年平均進捗率3.3%)	(過去の災害実績) H2.7浸水戸数 230戸 浸水面積 70ha (地域の状況) 流域内では多久市にお いて土地区画整理事業が 行われており、河川事業 も一体となって事業進捗 を図る必要がある。 また、土地区画整理事 業の進捗に併せて、一層 の宅地開発が進むもの と思われ、今後とも治水対 策が必要である。	最新のマニュアル に基づき、費用対 効果を算出した。 ・総便益（一般資 産被害額・農作 物被害額・公共 土木施設等被害 額等） B=10,861百万円 ・総費用額 C=3,299百万円 ・現在(B/C) 3.29	(コスト削減策) ・護岸の裏込材や 堤防天端の採石 散布に再生クラ ッシャーランを 積極的に利用す る。 ・掘削土を堤防盛 土へと有効活用 する。	再評価実施後5年 が経過	洪水被害を軽 減するために、 流路是正、狭窄 部解消を行い、 治水安全度を 向上し、地域住 民の安心・安全 を確保するた めには、当事業 の継続が必要 である。
	現時点 R01	同上	同上	事業進捗状況を踏まえ、 事業期間を延長する 全体事業費：23.1億円 事業期間：H7～R6 改修延長：680m 計画流量：95 m ³ /s 計画治水安全度：1/30 事業内容： 掘削・築堤、護岸 JR橋 1 橋、 橋梁 5 橋、 堰 1 基	中通川支川山犬原川を行 っており、中通川合流点から 中の橋上流まで概ね完了し ている。 京町橋（国道橋）架替えの 調整を行っている。 改修 600m完成 JR橋 1橋完成 橋梁 4橋完成 堰 1基完成 (H30末進捗率63.7%) (年平均進捗率4.2%)	(過去の災害実績) H2.7浸水戸数 230戸 浸水面積 70ha R1.8浸水戸数 51戸 浸水面積 2.9ha (地域の状況) 同上	最新のマニュアル に基づき、費用対 効果を算出した。 ・総便益（一般資 産被害額・農作 物被害額・公共 土木施設等被害 額等） B=17,099百万円 ・総費用額 C=3,972百万円 ・現在(B/C) 4.30	(コスト削減策) 同上	再評価実施後5年 が経過	洪水被害を軽 減するために、 流路是正、狭窄 部解消を行い、 治水安全度を 向上し、地域住 民の安心・安全 を確保するた めには、当事業 の継続が必要 である。
	理由等			国道橋改修に伴う調 整に時間を要したこと による事業期間の延長。			前回再評価時と 比較し、家屋評価 単価などの上昇に 伴い、総便益Bが増 加したためB/Cが 増加した。			

六角川水系中通川(山犬原川) 総合流域防災事業

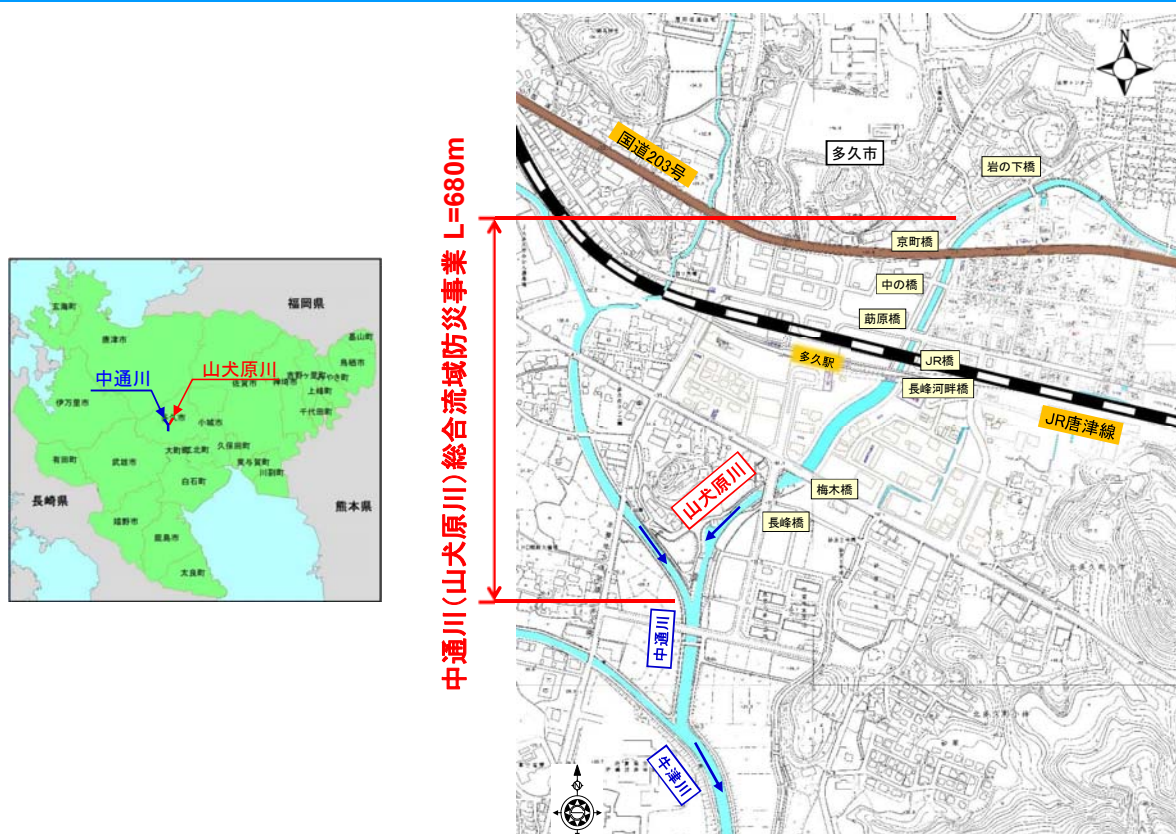
多久市

(再評価実施後5年が経過)

Copyright © 2019 Saga Prefecture. All Rights Reserved.



位置図



Copyright © 2019 Saga Prefecture. All Rights Reserved.



事業目的

○流下能力不足による浸水被害が発生

平成2年7月洪水

浸水戸数 230 戸

浸水面積 70 ha

○浸水被害の軽減を図る

- ・流路是正、狭窄部解消、
流下阻害となる構造物の改築を実施
- ・治水安全度の向上を図る。

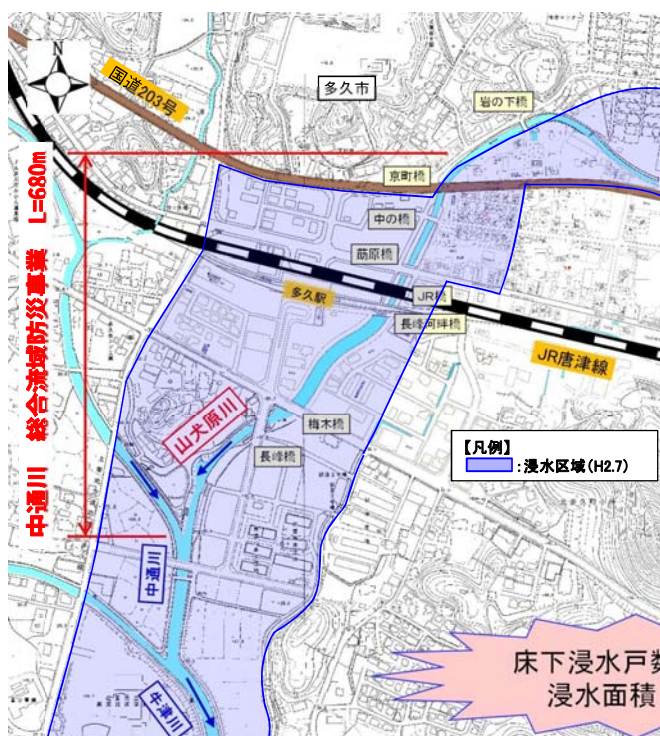
計画流量 $95\text{m}^3/\text{s}$

計画治水安全度 1/30

Copyright © 2019 Saga Prefecture. All Rights Reserved.



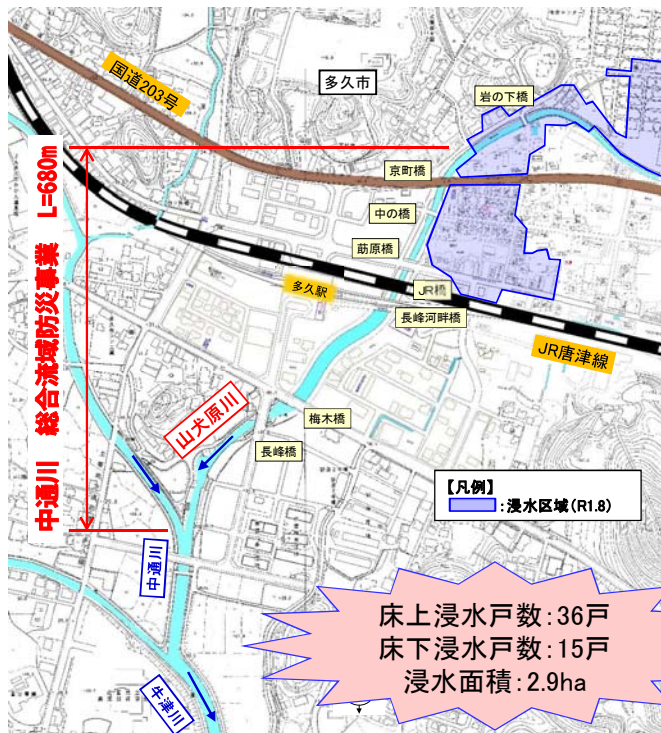
平成2年7月（梅雨前線豪雨） 山犬原川



Copyright © 2019 Saga Prefecture. All Rights Reserved.



令和元年8月(前線豪雨)山犬原川



改修区間上流端より上流側
(岩の下橋付近)



岩の下橋付近の浸水深



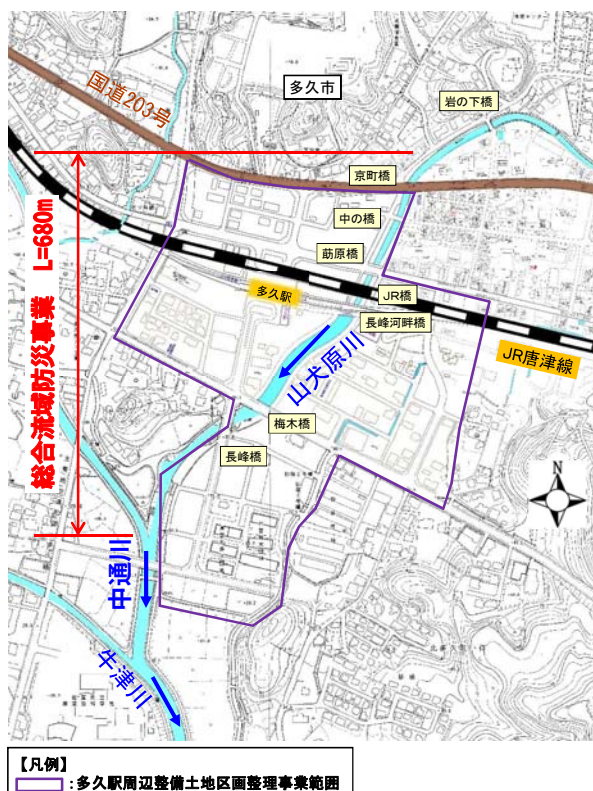
山犬原川
岩の下橋の出水底

Copyright © 2019 Saga Prefecture. All Rights Reserved.

4

中通川(山犬原川)総合流域防災事業

着手年: 平成7年度
事業地: 多久市



○事業概要

- ・全体事業費 2,310百万円
- ・事業期間 H7～R6
- ・改修延長 680m
- ・計画流量 95m³/s
- ・計画治水安全度 1/30
- ・掘削・築堤・護岸、
JR橋 1橋、橋梁 5橋、
堰 1基
- ・費用対効果 4.30

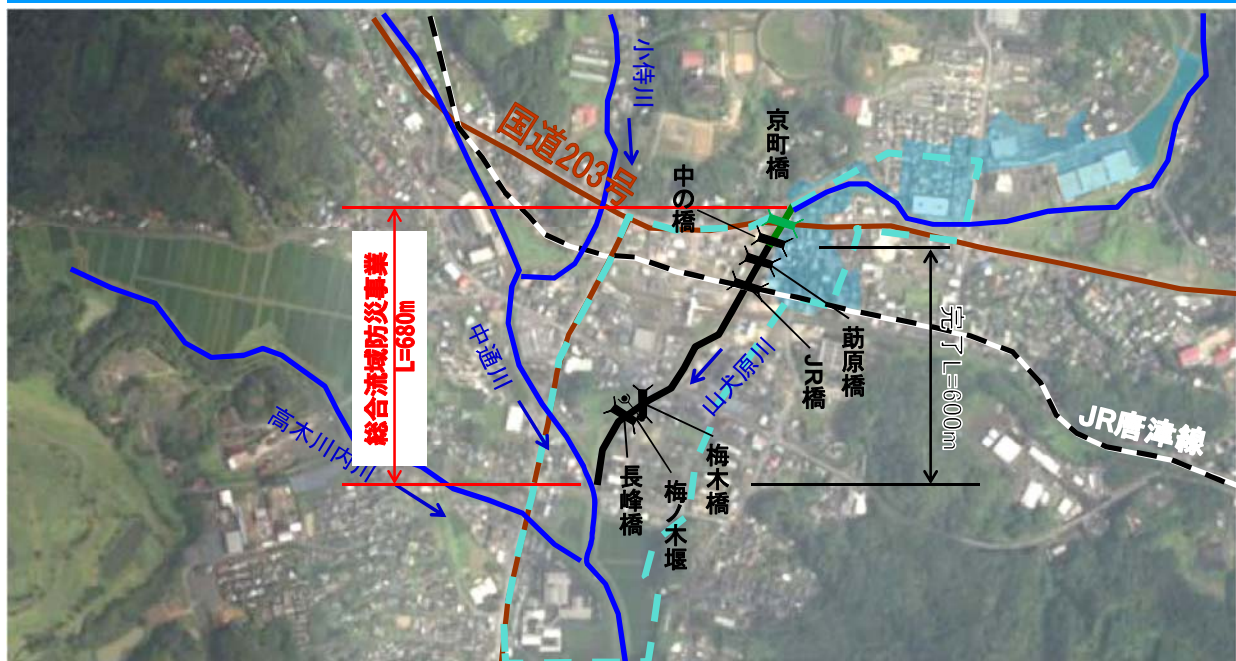
標準横断面



Copyright © 2019 Saga Prefecture. All Rights Reserved.

5

事業進捗状況

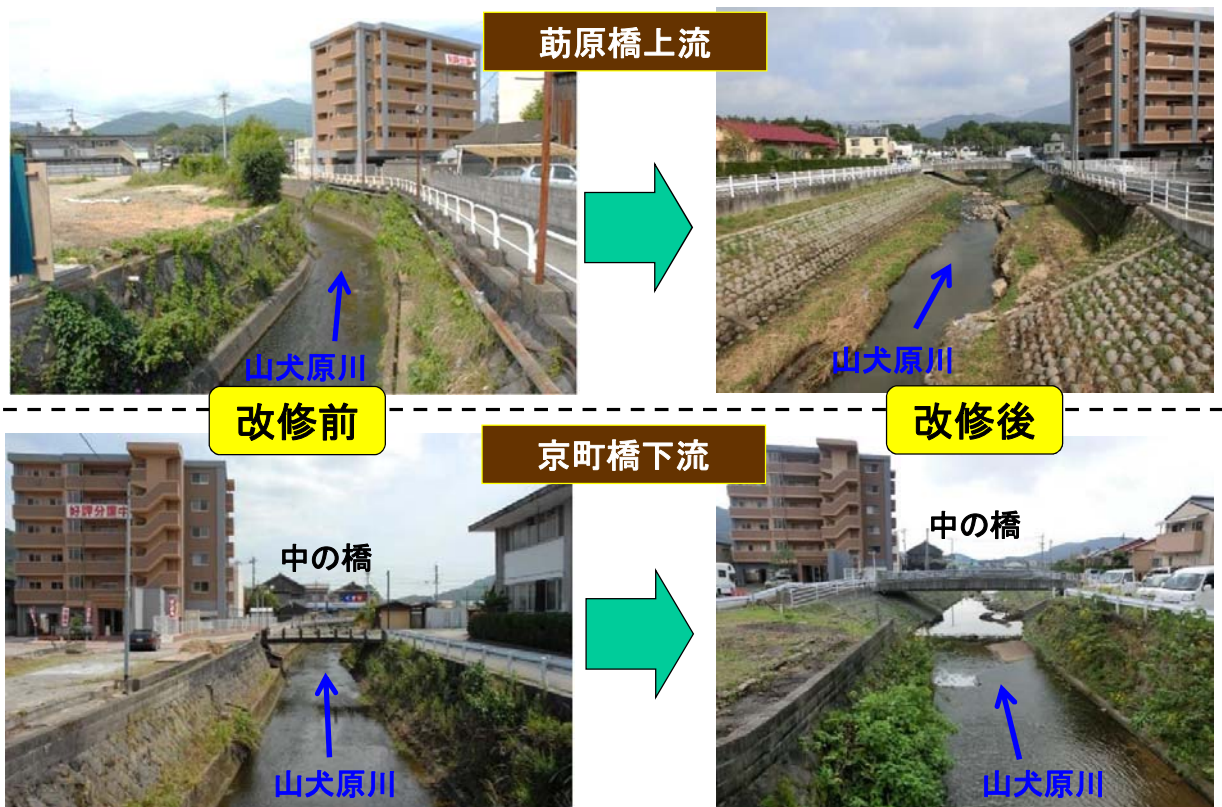


- ・中通川合流点から中の橋上流までの河道改修は、概ね完了している。
- ・H30年度末進捗率 63.7%(事業費ベース)
- ・年平均進捗率 4.2%

Copyright © 2019 Saga Prefecture. All Rights Reserved.

6

改修前後の状況



Copyright © 2019 Saga Prefecture. All Rights Reserved.

7

事業を巡る社会情勢等の変化

【地域の状況】

- ・土地区画整理事業の完了による一層の宅地開発の進展。

費用対効果の要因の変化

家屋評価単価などの上昇に伴い、総便益Bが増加したためB/Cが増加

総費用額C: 治水施設の整備及び維持管理に要する費用

(建設費、維持管理費(※事業完了後50年間))

総便益額B: 治水施設整備によってもたらされる総便益額(被害軽減額)

・一般資産被害(家屋、家庭用品、事業所資産、農漁家資産)	8,866百万円
・農作物被害(水稻、畑作物)	0百万円
・公共土木施設等災害被害(道路、橋梁、農地等)	6,605百万円
・間接被害(事業所の営業停止被害、応急対策被害等)	1,618百万円
・残存価値	10百万円

総費用C: 3,972百万円

総便益B: 17,099百万円

⇒費用対効果

$$B/C = 17,099 / 3,972 = 4.30$$

コスト縮減や代替案等の可能性

【コスト縮減】

- ・再生材の積極的利用
- ・建設副産物の有効利用

【代替案の検討】

- ・特になし

対応方針(事業課案)

【河川改修の効果】

- ①治水安全度の向上
- ②平成2年7月洪水による
浸水被害 230戸
浸水面積 70haの軽減
- ③地域住民の安全・安心な暮らしに寄与

【今後の事業展開】

- ・事業を継続し、早期完成を図りたい。